統合版公営住宅供給目標量等設定支援プログラム（都道府県版）
利用ガイド

令和８年５月

国土交通省住宅局

国土技術政策総合研究所

目次

１．はじめに　本資料の目的

２．統合公営 PG の概要
（１）統合公営 PG の目的
（２）フロー推計 PG とストック推計 PG の統合の経緯
（３）統合公営 PG の構成
（４）統合公営 PG の種類
（５）統合公営 PG の主な変更点

３．統合公営 PG の利用手順
（１）利用手順の概要
（２）手順１：利用準備
（３）手順２：統計データ等の入力
（４）手順３：推計条件の設定
（５）手順４：「供給の考え方」の入力
（６）手順５：推計結果の確認
（７）圏域別推計機能の利用

４．FAQ・参考資料
（１）FAQ
（２）参考資料

1．はじめに

本資料は、「統合版公営住宅供給目標量等設定支援プログラム（都道府県版）」（以下、統合公営 PG）を利用するためのガイドです。統合公営 PG とは、「公営住宅供給目標量設定支援プログラム」と「ストック推計プログラム」を統合したプログラムです。

「公営住宅供給目標量設定支援プログラム」（以下、フロー推計 PG）とは、都道府県が住生活基本計画を策定するにあたり、住生活基本法（平成 18 年法律第 61 号）第 2 項第 5 号及び第 4 項に基づき公営住宅供給目標量を設定するための参考として、これまで国土交通省住宅局および国土技術総合研究所が提供してきたものです。

「ストック推計プログラム」（以下、ストック推計 PG）とは、地方公共団体における公営住宅等長寿命化計画等の適切な作成を支援するため、国土技術政策総合研究所が開発・提供してきたものです。

これらは利用目的や推計対象期間等が異なることから、異なるプログラムとして開発・提供されてきましたが、その一方で、推計に利用する統計データや推計の考え方等においては共通する部分も多く、両者の統合を望む声も少なくなかったところです。これを踏まえ今般、入力作業の一本化による省力化等のため、２つのプログラムを「統合公営 PG」として統合しました。

統合にあたっては、2 つのプログラムで利用していた統計データや計算過程を共通とすることや、これまで共通となっていなかった推計条件の整理等を行っているほか、「圏域別推計」の機能を追加しています。本ガイドでは、統合公営 PG の利用手順を中心に、プログラムの役割や、これまでと異なる点等について解説します。

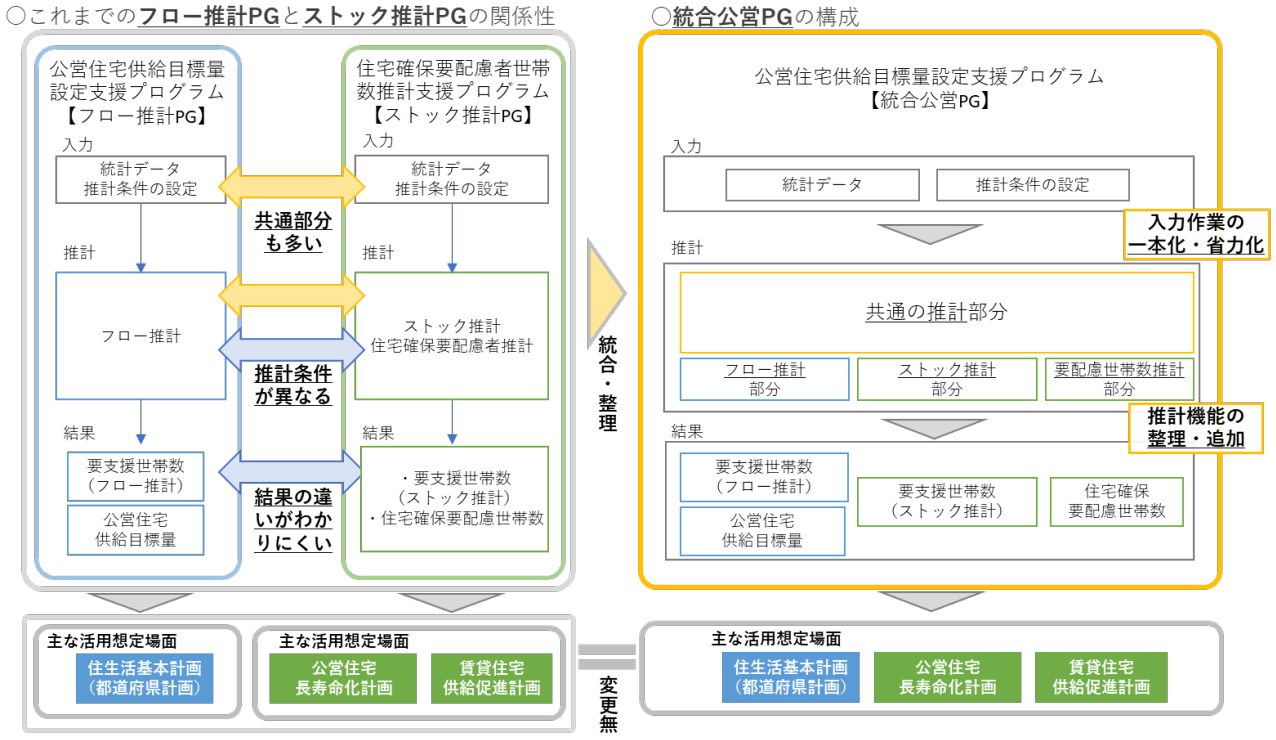


図 1-1　プログラムの統合のイメージ

２．統合公営 PG の概要

（１）統合公営 PG の目的

統合公営 PG は、「フロー推計 PG」としてのパートと、「ストック推計 PG」としてのパートから成ります。このうちストック推計 PG パートについて、元のストック推計 PG が「要支援世帯数推計（ストック推計)」パートと「住宅確保要配慮者世帯数推計」パートを有していたことから、統合公営 PG はおおまかには３つのパートから成ります（図 2-1)。各パートは、統合前のプログラムに対応するものであり、それぞれのパートにプログラムとしての目的があります。

フロー推計 PG パートは、都道府県住生活基本計画の策定において、公営住宅等の供給目標量を設定するための参考として使用することが主たる目的です。推計対象は、公的な支援により居住の安定の確保を図るべき世帯の数（要支援世帯数）ならびにこれを踏まえた公営住宅等の供給目標量となります。推計対象期間は、計画期間である 10 年間です。ここでは、推計対象期間の期首と期末の間における増減世帯数に着目して推計する考え方を採っており、期間に生じる「フロー」を念頭に推計を行うことから「フロー推計」と呼称しています。

ストック推計パート（要支援世帯数推計）は、公営住宅等長寿命化計画の策定にあたり、将来時点の公営住宅等の管理戸数を設定するための参考として使用することが主たる目的です。要支援世帯数を推計することはフロー推計 PG パートと同様ですが、公営住宅等長寿命化計画の計画期間を踏まえ、推計対象期間は 25 年となっています。ここでは、中長期的な期間における推計を行うため、公表されている将来推計世帯数に基づくかたちで、その時点における要支援世帯数を推計する考え方を採っており、将来時点のストックに基づく推計となっていることから、「ストック推計」と呼称しています。

住宅確保要配慮者世帯数推計パートは、賃貸住宅供給促進計画の策定等にあたり、住宅確保要配慮世帯数を推計するために使用することが主たる目的です。推計対象は、低額所得者や、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭といった、住宅の確保に特に配慮を要する者の世帯数であり、先述の 2 パートとは異なります。一方、推計にあたっては、ストック推計パートと同様、将来時点のストックに基づく形で推計を行います。このため、推計対象期間はストック推計パートに倣い、25 年となります。

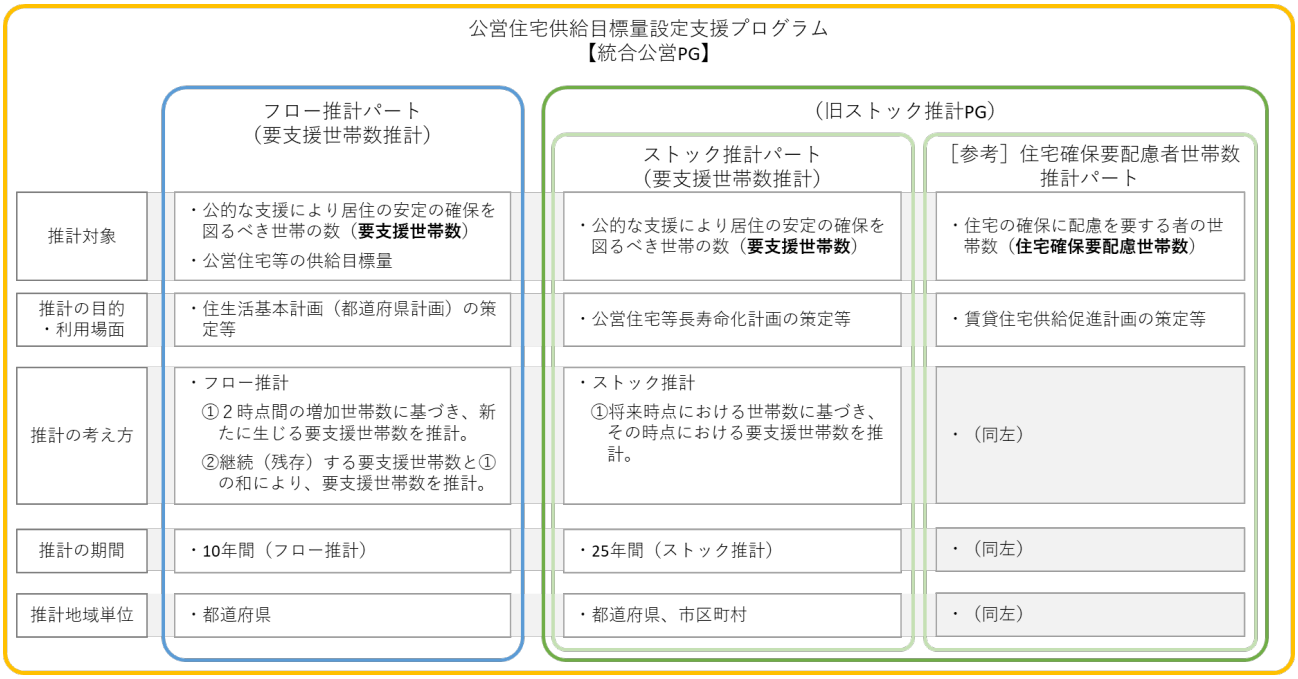


図 2-1　統合公営 PG の役割のイメージ

（2）フロー推計 PG とストック推計 PG の統合の経緯

フロー推計 PG とストック推計 PG は、それぞれの利用目的や推計対象期間等が異なるため、それぞれ別のプログラムとして開発・提供されてきました。しかし、ともに要支援世帯数を推計することや、推計に利用する統計データが概ね共通していること等により、利用主体である都道府県等から、「似通ったプログラムが 2 つあるため不要な混乱を招く」や「同様のデータを 2 回入力しなければならず、非効率である」といった点等について改善の要望があり、2 つのプログラムの統合を求める意見がかねてより寄せられていました。

一方で両プログラムの統合にあたっては、それぞれ異なる利用目的であることから、推計の考え方を統一することができないことや、考え方としては共通する推計部分においても、推計のための条件設定は、利用目的に照らしプログラムごとに設定することが望ましく、推計条件を一概に統一することができないこと等の課題があったことから、プログラムを統合できていませんでした。

今般の統合においては、主に「同様のデータを複数回入力する必要があること」と「似通ったプログラムが複数存在しわかりにくいこと」の解消を目指し、以下の形で両プログラムを統合し、統合公営 PG として開発・公開することとしました。

前者については、両プログラムにおける入力データを整理し、「共通して利用する統計データ等」、「フロー推計パートにおいて利用する統計データ等」、「ストック推計パートにおいて利用する統計データ等」、「住宅確保要配慮者推計パートにおいて利用する統計データ等」の 4 種類に整理し、重複したデータの入力を解消しました。

後者については、統合にあたり、何が共通で何が異なるのかを明示することを念頭に、両プログラムの関係性をあらためて整理しました。合わせて推計条件等を整理することにより、「どの条件をどのように設定することで、推計結果が異なってくるのか」すなわち「フロー推計結果とストック推計結果に差が生じる要因」についての把握が比較的容易となりました。

全体としては、フロー推計 PG とストック推計 PG は利用目的等が異なることから、完全に統合を行う（1 つの入力に対し 1 つの結果）のではなく、主に共通部分を統合し全体像をできるだけわかりやすくする（1 つの入力に対し 3 つの結果）ことを目指したものとなっています。

（3）統合公営 PG の構成

統合公営 PG は Microsoft Excel により動作することを想定しており、12 のファイルから成ります。

プログラムにおける計算の構成としては 4 つのパートに大別できます。具体的には、先述のように、利用目的に応じて「フロー推計パート」、「ストック推計パート」、「住宅確保要配慮者世帯数推計パート」に分けられるほか、これらに共通する計算については「共通パート」として整理しています。

プログラムの利用の観点からは、「入力」に関するステップと「推計」および「出力」の 3 ステップに大別できます。統計データの入力や推計条件の設定等は、「入力ステップ」の **1 ファイル（「011_Input」）においてのみ行い、この他のファイルにおいてはデータの入力等の編集作業は基本的に行いません**。

「推計ステップ」は、おおまかには、要支援世帯数等の推計を行うステップと、その推計に必要となるデータを準備（推計）するステップに分かれます。まず後者については、各パートにおける計算用のエクセルファイルにおいて、入力ステップで入力したデータを引用し、必要なデータの推計等を行います。これらについて、推計に利用するデータの集約を行うエクセルファイル（「030_SetData_00Smr」）において集約したうえで、各パートの推計目的である要支援世帯数等の推計を行います。

「出力ステップ」において、これらの推計結果について、パート別の出力ファイルにより、グラフ等による形式で表示します。

以上の構成のイメージ図は図 2-2 のようになります。

統合公営 PG は上記のようにエクセルファイル間の参照により計算を行うため、利用にあたっては、**全てのファイルを開いた状態で統計データの入力等を行う必要があります**。また、動作確認を実施した Microsoft Excel のバージョンは、Microsoft365、Microsoft Excel 2024、Microsoft Excel 2021 です。

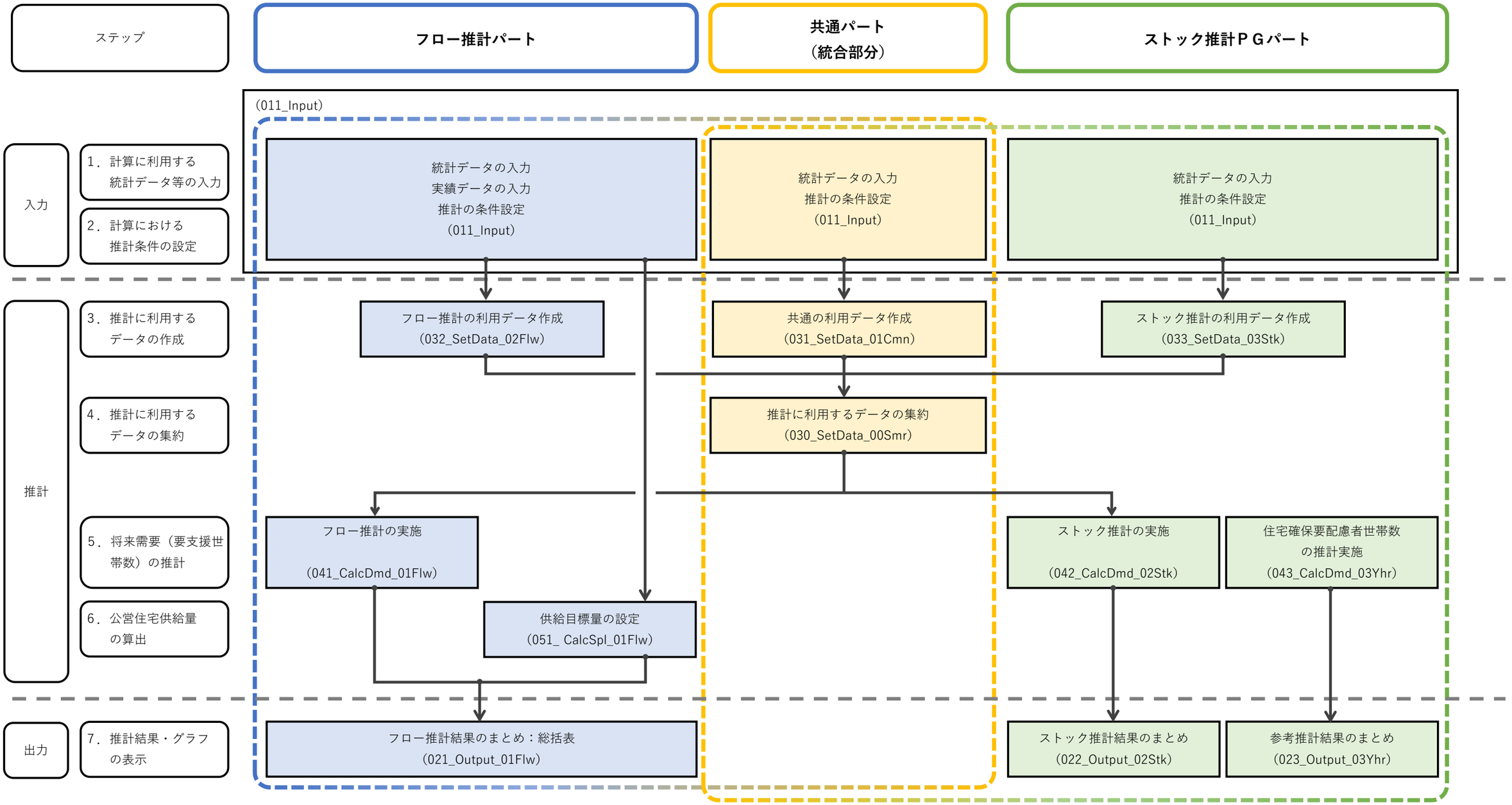


図 2-2　統合公営 PG の構成

（４）統合公営 PG の種類

統合公営 PG には、「統合公営 PG（都道府県版）」（以下、都道府県版）と「統合公営 PG（市区町村版）」（以下、市区町村版）が存在します。これは、元のフロー推計 PG には都道府県版のみが存在した一方で、ストック推計 PG には都道府県版と市区町村版（政令市版、一般市版、町村版）が存在していた事によります。

本ガイドが扱う内容は、令和 8 年（2026 年）5 月に提供が開始された「都道府県版」に関するものです。なお、統合公営 PG（都道府県版）は、都道府県住生活基本計画の策定の参考として使用することを主たる目的としており、旧フロー推計 PG としての性格を比較的色濃く有するものとなっています。このため、推計条件の設定（後述）等においては、旧フロー推計 PG との連続性も念頭に整理しています。

（5）統合公営 PG の主な変更点

統合公営 PG において、フロー推計 PG およびストック推計 PG から変更された主な点は以下のとおりです。

1）プログラムの構造化

フロー推計 PG とストック推計 PG は、Excel の構成が複雑であり、推計の全体像や詳細な計算内容等を把握しにくくなっていました。このため統合公営 PG において、プログラム構成を構造化し、推計ステップおよび推計パートの分割・整理、各ステップ・パートをエクセルファイルとの対応の整理等を行いました。合わせて、両プログラムにおける入力データの整理による重複したデータ入力の解消、両プログラムにおける推計結果の差の要因把握のための推計条件等の整理、共通する推計部分等の集約化等を行っています。

2）要支援世帯の算入の考え方（フロー推計パート）

これまでフロー推計 PG およびストック推計 PG においては、要支援世帯について、その属性により 4 つに区分して推計してきたところです。このうちフロー推計 PG においては、各区分の要支援世帯に対し、地域の実情等も踏まえつつ、区分ごとに算入率を設定することができます（図 2-3）。

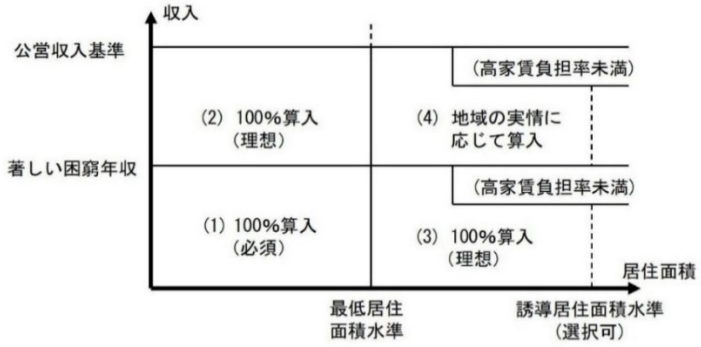


図 2-3　フロー推計 PG（R3 以前）における算入率の考え方

このうち、「著しい困窮年収以上」かつ「公営住宅の入居収入基準未満」にあたる世帯（区分 (2)）については、公営住宅の入居収入基準における本来階層の世帯と裁量階層の世帯が含まれるところ、前回 R3 までのプログラムにおいては、これらを合わせて取り扱っていました。このため、都道府県における本来階層と裁量階層の世帯それぞれに関する運営方針の違い等について、把握しにくい推計結果の表示となっていました。

このため統合公営 PG においては、要支援世帯数について、これまでの 4 区分から、本来階層と裁量階層を明示する形の 6 区分とし、各区分について算入率を設定することができるよう変更しました（図 2-4）。区分(1)、(2)-a、(3)については 100％の算入、(2)-b、(4)-a、(4)-b は地域の実情に応じて算入することを基本としています。

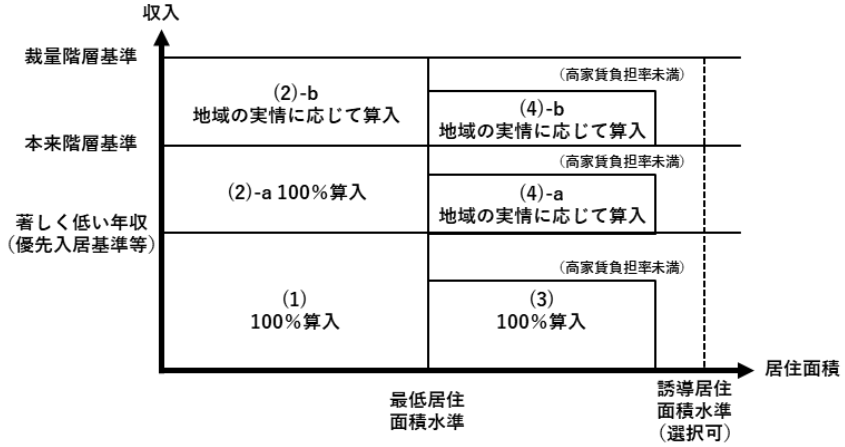


図 2-4　統合公営 PG における算入率の考え方

3）公営住宅以外の住宅ストック数の表示（フロー推計パート）

フロー推計 PG においては、いわゆる「需要」にあたる要支援世帯数の推計と合わせ、「供給」としての公営住宅等供給目標量についても算出されます。この中で、公営住宅以外の住宅ストックについても、適切な考え方および実現可能性を合わせて説明することで、要支援世帯に対応するための戸数として算入することができます。

統合公営 PG においては、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストックについて、新たに令和 7 年より制度化した居住サポート住宅も含む形で、入力・推計・出力における取扱いを修正しました。具体的には、フロー推計パートの主たる結果を出力する「総括表」（ファイル「021_Output_01Flw」＞シート「021_11_需給まとめ_総括表 1」）において、都道府県が要支援世帯用に活用する住宅ストックとして位置づける住宅ストックを表示（図 2-5）するとともに、都道府県等における中長期的な住宅政策の参考資料として、要支援世帯用に限らない住宅ストックの全体像（図 2-6）について示しています。また、「要支援世帯用に限らない住宅ストック」のうち民間賃貸住宅の戸数を推計するための機能を追加しています。

公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストック（※９）

住宅の種類	a)空家募集	b)新規整備	c)建替等	d)その他	計	
改良住宅等	5,880	540	0	0	6,420	-
地域優良賃貸住宅等	0	0	0	0	0	-
UR賃貸	0	0	0	0	0	-
公社賃貸	0	0	0	0	0	-
単独住宅等	0	0	0	0	0	-
居住サポート住宅	0	0	0	0	0	-
セーフティネット専用住宅	0	0	0	0	0	6,420
セーフティネット登録住宅	-	-	-	0	0	-
民間賃貸住宅	-	-	-	0	0	0
計	5,880	540	0	0	6,420	6,420

図 2-5　公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストックの表示イメージ

参考：要支援世帯用に限らない住宅ストック

住宅の種類	現時点の戸数		10年後の想定戸数	
改良住宅等	30,000	-	30,000	-
地域優良賃貸住宅等	0	-	0	-
UR賃貸	0	-	0	-
公社賃貸	0	-	0	-
単独住宅等	0	-	0	-
居住サポート住宅	0	-	0	-
セーフティネット専用住宅	100	30,100	100	30,100
セーフティネット登録住宅	15,000	-	15,000	-
民間賃貸住宅（うち活用可能性の比較的高いもの）※10	205,171	220,171	200,000	215,000
民間賃貸住宅（総数）※10	2,864,100	-	2,864,100	-
計	250,271	250,271	245,100	245,100

※10：現時点については統計データより自動算出。

図 2-6　公営住宅以外で要支援世帯用に限らない住宅ストックの表示イメージ

4）圏域別推計機能の追加

フロー推計 PG は、都道府県住生活基本計画における公営住宅等供給目標量の設定の参考として用いられることから、プログラムの地理的な対象範囲は都道府県全域となっています。

この一方で、実際には、都道府県の中でも要支援世帯数の多い市区町村とそうでない市区町村が存在しており、これらからなる生活圏域について市区町村ごとの実態を踏まえた形で、地域間で連携した公営住宅等の供給計画を検討することは重要と考えられます。

このような「生活圏域別の要支援世帯数の推計に対応する形でのプログラムの改良」についての要望が、これまでいくつかの都道府県から寄せられていたことから、統合公営 PG において、生活圏域別の推計に対応する機能を追加しました。

具体的には、「生活圏域」として選択する複数の市区町村に関する将来世帯数および地域の民営借家の家賃相場に関するデータを「012_For_Kenn-iki_Input」により取得し、これを入力ステップで利用（（「011_Input」に入力）することで、生活圏域別の要支援世帯数を簡易に把握するものです。

なお本来的には、将来世帯数等を含む全ての統計データについて圏域別の値を作成・入力することで、より実態に即した推計を実施することが望ましいものの、あらかじめ全ての組み合わせの圏域別の値を用意することは現実的には極めて困難であるため、ここではこの他の値については都道府県値を利用する形としています。

３．統合公営 PG の利用手順

（１）利用手順の概要

統合公営 PG の利用手順は以下のフローチャート（図 3-1）のようであり、「利用準備」、「統計データ等の入力」、「推計条件の設定」、「公営住宅供給目標量の設定の考え方の入力」、「推計結果の確認」に大別されます。

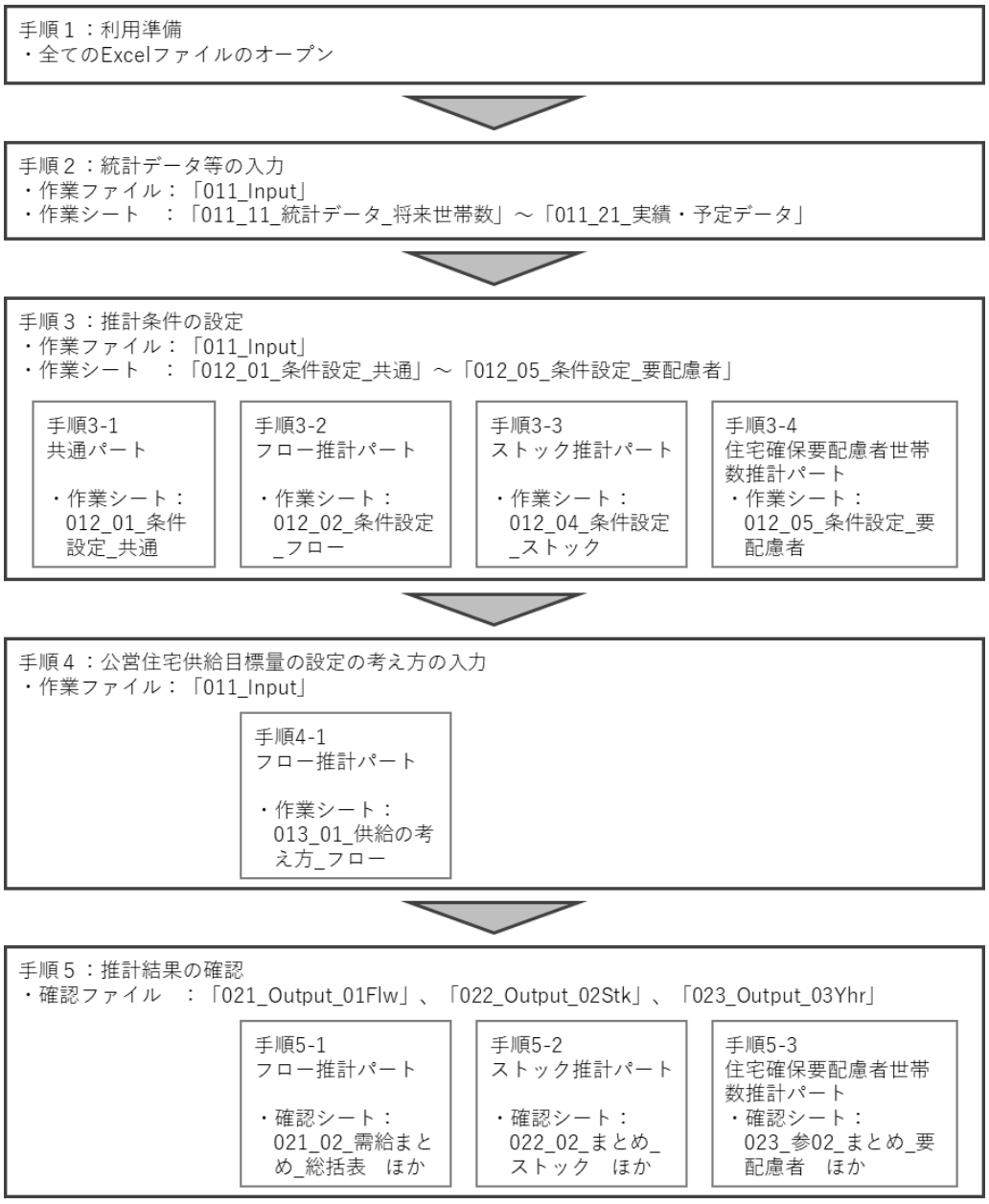


図 3-1　利用手順フローチャート

（2）手順１：利用準備

1）全てのファイルのオープン

統合公営 PG は Microsoft Excel により動作することを想定しており、12 のファイルから成ります。これらのファイルは配布段階では、フォルダ「togoPG_01T5_v1.1.0」に格納されています。ファイル名と機能の概要は表 3-1 のとおりです。

利用にあたっては、はじめに、**フォルダ「togoPG_01T5_v1.1.0」に格納されている全てのエクセルファイルを開いてください**。つづいて、**全てのファイルを開いた状態のまま**、ファイル「011_Input」において、数値の入力等を行ってください。これは、各ファイルがそれぞれ他のファイルを参照し、必要なデータを引用することで、推計を行う構成となっているためです。

また、**作業結果を保存する場合には、全てのファイルを上書き保存**してください。

表 3-1　統合公営 PG を構成するファイルの概要

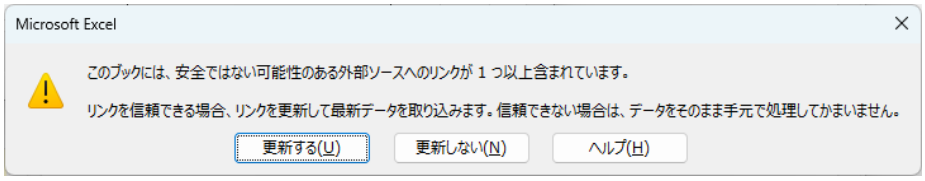
no.	ファイル名	概要
1	011_Input_v1.1.0.xlsx	・統計データ等の入力 ・推計条件の設定
2	021_Output_01Flw_v1.1.0.xlsx	・フロー推計パートの結果の出力
3	022_Output_02Stk_v1.1.0.xlsx	・ストック推計パートの結果の出力
4	023_Output_03Yhr_v1.1.0.xlsx	・住宅確保要配慮者世帯数推計パートの結果の出力
5	030_Data_00Smr_v1.1.0.xlsx	・要支援世帯数等の推計に利用するデータの集約
6	031_Data_Calc_01Cmn_v1.1.0.xlsx	・各パートに共通して利用するデータの作成（推計）
7	032_Data_Calc_02Flw_v1.1.0.xlsx	・フロー推計パートにおいて利用するデータの作成（推計）
8	033_Data_Calc_03Stk_v1.1.0.xlsx	・ストック推計パートにおいて利用するデータの作成（推計）
9	041_Dmd_Calc_01Flw_v1.1.0.xlsx	・フロー推計による要支援世帯数の推計
10	042_Dmd_Calc_02Stk_v1.1.0.xlsx	・ストック推計による要支援世帯数の推計
11	043_Dmd_Calc_03Yhr_v1.1.0.xlsx	・住宅確保要配慮者世帯数の推計
12	051_Spl_Calc_01Flw_v1.1.0.xlsx	・公営住宅供給等目標量の算出

2）留意点等

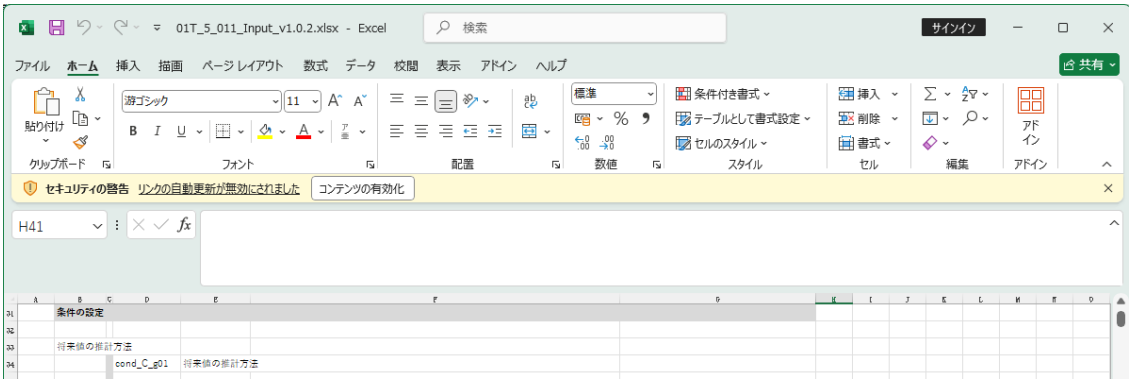
ファイル名は基本的に変更しないでください。これは前述のとおり要支援世帯数等の推計にあたって、各ファイルはそれぞれ他のファイルを参照し、このリンクにファイル名を利用しているためです。もしファイル名を変更する必要がある場合には、各ファイルのリンクの修正（リンク先ファイルの修正等）を合わせて行ってください。

フォルダ名は任意に設定できます。たとえば、推計条件を変化させたいくつかの推計結果を比較したいような場合には、フォルダごとコピーしたうえでフォルダ名を変更して作業を進めること等が考えられます。

ファイルを開いた際に、「このブックには、安全ではない可能性のある外部ソースへのリンクが１つ以上含まれています。」といったメッセージが表示された場合には、「更新する」をクリックしてください。



ファイルを開いた際に、「セキュリティの警告　リンクの自動更新が無効にされました」といったメッセージが表示された場合には、「コンテンツの有効化」をクリックしてください。



（3）手順2：統計データ等の入力

1）入力データ項目

統計データの入力や推計条件の設定等は、「入力ステップ」で扱う**「011_Input」においてのみ行い、この他のファイルにおいてはデータの入力等の編集作業は基本的に行いません**。入力データの項目は表 3-2 のとおりです。

表 3-2　入力データ項目

no.	ブック名	シート名	データコード	データ項目
1	011_Input	011_11_統計データ_将来世帯数	data_I_01	都道府県名
3			data_I_03	将来時点別、世帯類型別、世帯主年齢区分別、世帯数
4		011_12_統計データ_住宅以外世帯	data_I_11	時点別、一般世帯数，会社などの独身寮の単身者数，間借り・下宿などの単身者数
5		011_13_統計データ_世帯	data_I_21	時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数
6			data_I_22	時点別、世帯人員別、所有関係別、年収階級別、世帯数
7			data_I_23	時点別、世帯人員別、所有関係別、年齢別、世帯数
8			data_I_24	時点別、年齢別、所有関係別、夫婦のみ世帯数
9			data_I_25	時点別、子の年齢別、所有関係別、世帯人員別、家族類型別、子育て世帯数
10			data_I_26	時点別、所有関係別、世帯人員別、外国人世帯のいる世帯の種類別世帯数
11			data_I_27	時点別、年収階級別別世帯数（家計構造調査）
12			data_I_28	居住面積別、住宅の所有の関係別、主世帯数
13			data_I_29	居住面積別、建築の時期別、借家に居住する主世帯数
14		011_14_統計データ_面積水準	data_I_31	時点別、所有関係別、世帯人員別、最低居住面積水準を満たす世帯数
15			data_I_32	時点別、建方別、所有関係別、世帯人員別、誘導居住面積水準を満たす世帯数
16		011_15_統計データ_家賃	data_I_41	時点別、所有関係別、住宅の延べ面積1m2当たり家賃
17			data_I_42	時点別、1カ月あたり家賃別、年収階級別、借家数および1カ月当たり家賃
18			data_I_43	延べ面積別、1カ月あたり家賃
19			data_I_44	延べ面積別、1カ月あたり家賃別、民間賃貸住宅に居住する世帯数
20		011_21_実績・予定データ	data_I_901	公営住宅：空き家募集を行った期間（年度）
21			data_I_902	公営住宅：空き家募集を行った年数［年］
22			data_I_903	公営住宅：募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数［戸］
23			data_I_904	公営住宅：募集期間（実績）における空き家募集戸数の合計［戸］
24			data_I_911	公営住宅：計画期間における１年あたりの全てのストック数［戸］
25			data_I_912	公営住宅：計画期間における１年あたりの募集対象ストック数［戸］
26			data_I_913	公営住宅：空き家発生係数
27			data_I_921	公営住宅：新規整備・建替等の計画戸数［戸］
28			data_I_931	公営住宅以外：空き家募集を行った期間（年度）
29			data_I_932	公営住宅以外：空き家募集を行った年数［年］
30			data_I_933	公営住宅以外：募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数［戸］
31			data_I_934	公営住宅以外：募集期間（実績）における空き家募集戸数の合計［戸］
32			data_I_941	公営住宅以外：計画期間における１年あたりの活用想定ストック数［戸］
33			data_I_951	公営住宅以外：新規整備・建替等の計画戸数［戸］
34			data_I_961	公営住宅以外：空き家募集、新規整備・建替等以外の活用予定戸数［戸］

各データ項目として入力する統計表やデータの出典は表 3-3 のとおりです。なお、これらは入力を行う各シートにも記載しています。

表 3-3　利用統計データ等一覧

シート名	データコード	入力項目	データの集計地域区分	入力データ	ファイル名	所在	
011_11_統計データ_将来世帯数	data_I_01	都道府県名	-	-	-	-	-
	data_I_03	世帯数の将来推計結果	該当都道府県	社人研HP／日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)令和6(2024)年推計／3.世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別人口（もっとも詳細な推計結果のExcelファイル［全都道府県一括ファイル］）	shosai.xlsx	社人研HP	https://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2024/t-page.asp
011_12_統計データ_住宅以外世帯	data_I_11	一般世帯数、間借り・下宿などの単身者数及び会社などの独身寮の単身者数	該当都道府県	H2国勢調査/第1次基本集計/都道府県結果/表番号00901	-	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&tstat=000000000023
				H2国勢調査/第1次基本集計/都道府県結果/表番号00903	-		
				H7国勢調査/遡及集計（平成22年の集計で用いる分類区分や統計表を平成7年の結果で遡及したもの）/都道府県結果/第3表	b003.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001045535
				H12国勢調査/第1次基本集計（男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など）/都道府県結果/報告書掲載表/第7表	a008.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000000030001
				H17国勢調査/男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など（第一次基本集計）/都道府県結果/報告書掲載表/第8表	a008.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001007251
				H22国勢調査/人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など）/都道府県結果/第7表	007.csv		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001039448
				H27国勢調査/人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など）/都道府県結果/第7表	007_01.csv		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615
				R2国勢調査/人口等基本集計（主な内容：男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態，母子・父子世帯，国籍など）/第6-3表	b06_03.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464
011_13_統計データ_世帯	data_I_21	現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数	該当都道府県	H15住宅・土地統計調査/都道府県編/報告書非掲載表/都道府県・第86表	h 2390000.xls	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002
				H20住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第82表	b 165.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001028768
				H25住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第102表	b 215.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第65-2表	e065_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
				R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第64-2表	e064_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_22	世帯人員別、所有関係別、年収階級別、世帯数	該当都道府県	H15住宅・土地統計調査/都道府県編/報告書掲載表/都道府県・第22表	g1100000.xls	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002
				H20住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第34表	a060.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001028768
				H25住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第42表	a077.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第41-1表	e041_1.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
				R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第40-1表	e040_1.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_23	時点別、世帯人員別、所有関係別、年齢別、世帯数	該当都道府県	H15住宅・土地統計調査/都道府県編/報告書非掲載表/都道府県・第39表	h1040000.xls	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002
				H20住宅・土地統計調査/追加集計/都道府県編/都道府県・第9表	b015.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001028768
				H25住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第53表	b101.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第52表	e052.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
				R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第51表	e051.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_24	年齢別、所有関係別、夫婦のみ世帯数	該当都道府県	H15住宅・土地統計調査/都道府県編/報告書非掲載表/都道府県・第40表	h1070000.xls	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002
				H20住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第33表	b059.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001028768
				H25住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第41表	b076.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第40表	e040.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
				R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第39表	e039.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_25	子の年齢別、所有関係別、世帯人員別、家族類型別、子育て世帯数	該当都道府県	H12・H17・H22・H27・R2国勢調査（総務省統計局）・特別集計結果	-	国交省より提供	-
	data_I_26	所有関係別、世帯人員別、外国人世帯のいる世帯の種類別世帯数	該当都道府県	H12・H17・H22・H27・R2国勢調査（総務省統計局）・特別集計結果	-	国交省より提供	-
	data_I_27	時点別、年収階級別別世帯数（家計構造調査）	該当都道府県	2019年全国家計構造調査/都道府県，県内経済圏，15万以上市別／家計収支に関する結果／第10-0表	as10000.xlsx	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200564&tstat=000001139024
				2024年全国家計構造調査/都道府県，県内経済圏，15万以上市別／家計収支に関する結果／第10-0表	a10000.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200564&tstat=000001223684
	data_I_28	居住面積別、住宅の所有の関係別、主世帯数	該当都道府県	R5住宅・土地統計調査_第83-2表	e083_2.xlsx	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_29	居住面積別、住宅の所有の関係別、主世帯数	該当都道府県	R5住宅・土地統計調査_第15表	e015.xlsx	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
011_14_統計データ_面積水準	data_I_31	所有関係別、世帯人員別、最低居住面積水準を満たす世帯数	該当都道府県	H25・H30・R5住宅・土地統計調査（総務省統計局）・特別集計結果	-	国交省より提供	-
	data_I_32	建方別、所有関係別、世帯人員別、誘導居住面積水準を満たす世帯数	該当都道府県	H25・H30・R5住宅・土地統計調査（総務省統計局）・特別集計結果	-	国交省より提供	-
011_15_統計データ_家賃	data_I_41	所有関係別、住宅の延べ面積1m2当たり家賃	該当都道府県	H15住宅・土地統計調査/都道府県編/報告書非掲載表/都道府県・第75表	h2140000.xls	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002
				H20住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第72表	b148.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001028768
				H25住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第90表	b189.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第123-2表	e123_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
				R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第122-2表	e122_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_42	1カ月あたり家賃別、年収階級別、借家数および1カ月当たり家賃	該当都道府県	H15住宅・土地統計調査/都道府県編/報告書非掲載表/都道府県・第73表	h2060000.xls	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002
				H20住宅・土地統計調査/追加集計/都道府県編/都道府県・第14表	b027.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001028768
				H25住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第94表	b198.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第127表	e127.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
				R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第126表	e126.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_43	延べ面積別、1カ月あたり家賃	該当都道府県	R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第116表	e116.xlsx	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_44	延べ面積別、家賃別世帯数	該当都道府県	R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第130表	e130.xlsx	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800

2）データ入力の手順

データの入力は、「手順１：元データの入手」、「手順２：該当する入力欄への貼り付け」、「手順３：値の修正作業等」により行います。

「手順１：元データの入手」においては、インターネットで公表されている統計データのダウンロード等を行います。

つづいて、「手順２：該当する入力欄への貼り付け」では、元データから該当箇所へのコピー＆ペーストを行います。なお、貼り付けの対象箇所は薄いオレンジ色に着色されたセルです。（なお、Microsoft Excel における「配色」は、「Office 2013 - 2022」をデフォルトとしています。）

最後に「手順３：値の修正作業等」として、必要に応じて値の修正を行います。具体的には、公表されている統計表等において、秘匿処理等のため「-」とされている値を「0」に置き換える作業を行います。

3）データの入力①：統計データ

シート「011_11_統計データ_将来世帯数」からシート「011_15_統計データ_家賃」におけるデータ入力について例示します。

ここでは、シート「011_13_統計データ_世帯」におけるデータ入力を例示します。出典や貼り付け箇所のサイズ等は異なりますが、どのシート・データ項目でも手順は基本的に同様です。

具体的には、シート「011_13_統計データ_世帯」における「data_I_21：時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近 5 年以内に現住居に入居した世帯数」について、2003 年の北海道を対象としたデータの入力手順を例にとります。

入力手順１：元データの入手

ｉ）「表 3-3　利用統計データ等一覧」等を参照し、所在欄のリンクから e-Stat へアクセス

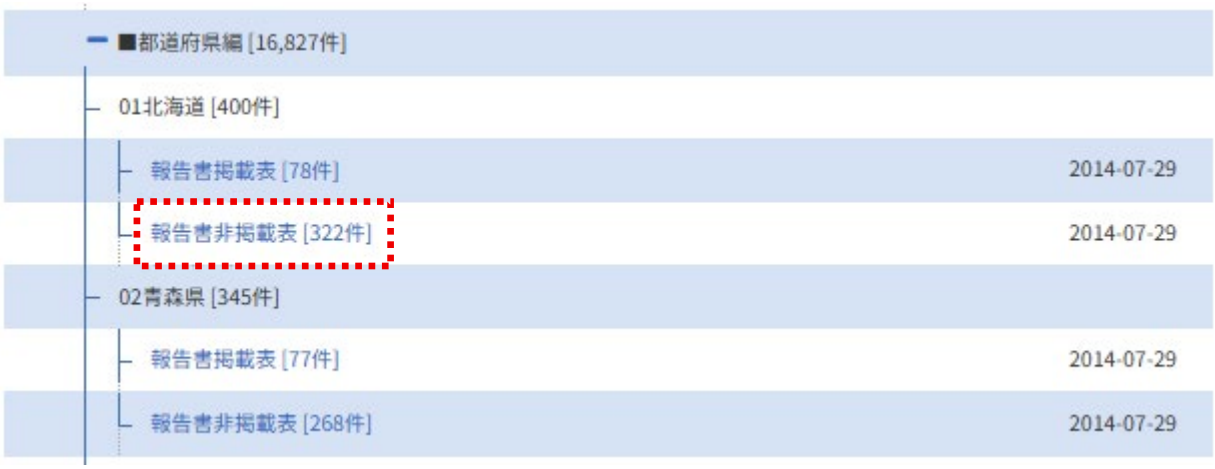
シート名	データコード	入力項目	データの集計地域区分	入力データ
011_11_統計データ_将来世帯数	data_I_01	都道府県名	-	-
	data_I_03	世帯数の将来推計結果	該当都道府県	社人研HP／日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)令和6(2024)年推計／3.世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別人口（もっとも詳細な推計結果のExcelファイル［全都道府県一括ファイル］）
011_12_統計データ_住宅以外世帯	data_I_11	一般世帯数、間借り・下宿などの単身者数及び会社などの独身寮の単身者数	該当都道府県	H2国勢調査/第1次基本集計/都道府県結果/表番号00901
				H2国勢調査/第1次基本集計/都道府県結果/表番号00903
				H7国勢調査/遡及集計（平成22年の集計で用いる分類区分や統計表を平成7年の結果で遡及したもの）/都道府県結果/第3表
				H12国勢調査/第1次基本集計（男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など）/都道府県結果/報告書掲載表/第7表
				H17国勢調査/男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など（第一次基本集計）/都道府県結果/報告書掲載表/第8表
				H22国勢調査/人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など）/都道府県結果/第7表
				H27国勢調査/人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など）/都道府県結果/第7表
				R2国勢調査/人口等基本集計（主な内容：男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態，母子・父子世帯，国籍など）/第6-3表
	data_I_21	現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数	該当都道府県	H15住宅・土地統計調査/都道府県編/報告書非掲載表/都道府県・第86表
				H20住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第82表
				H25住宅・土地統計調査/確報集計/都道府県編/都道府県・第102表
				H30住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第65-2表
				R5住宅・土地統計調査/住宅及び世帯に関する基本集計/全国・都道府県・市区町村/第64-2表
				H15住宅・土地統計調査/都道府県編/報告書掲載表/都道府県・第22表

（続き）

ファイル名	所在	
-	-	-
shosai.xlsx	社人研HP	https://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2024/t-page.asp
-	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&tstat=000000000023
-		
b003.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001045535
a008.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000000030001
a008.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001007251
007.csv		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001039448
007_01.csv		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615
b06_03.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464
h 2390000.xls	e-stat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002
b 165.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001028768
b 215.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
e065_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
e064_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
g1100000.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002

ii）『■都道府県編』の「✚」をクリックし、都道府県を表示

iii）「報告書非掲載表」をクリック



iv）「第 86 表」欄の「Excel」をクリックし、データをダウンロード

（省略）

入力手順２：該当する入力欄への貼り付け

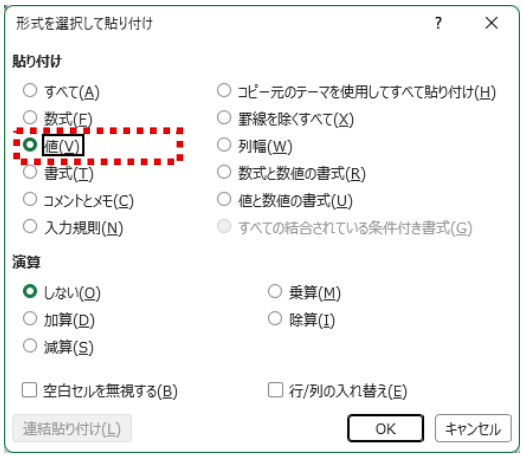
ｖ）ダウンロードした Excel 表を開き、該当する箇所（貼り付け先の表における項目と対応する箇所）をコピー

第86表　現在の居住形態(7区分)，家計を主に支える者の男女，年齢(6区分)，従前の居住形態(8区分)別平成11年以降現住居に入居した普通世帯数(住宅に同居する１人の準世帯―特掲)―都道府県，14大都市

Table 86.　Ordinary Households Resided since 1999 by Type of Present Residence (7 Groups), Sex and Age of Main Earner (6 Groups) and Type of Previous Residence of Main Earner (8 Groups)(Special Tabulation : Shared Quasi-Household) - Prefecture and 14 Major Cities

現在の居住形態（7区分），家計を主に支える者の男女，年齢（6区分） Type of present residence (7 groups) and sex and age of main earner (6 groups)		総数 Total 1)	家計を主に支える者の従前の居住形態　Type of previous residence of main earner							
			親族の家 Lived in relatives' houses	持ち家 Lived in owned houses	公営の借家 (a)	公団・公社の借家 (b)	民営借家（一戸建・長屋建） (c)	民営借家（共同住宅） (d)	給与住宅 Lived in issued houses	その他 Others 2)
01　北海道	Hokkaido									
平成11年以降現住居に入居した普通世帯総数	53-S	611,200	108,300	83,100	38,000	17,800	66,000	188,200	71,400	32,400
25歳未満	Under	77,400	40,700	4,200	2,000	1,700	2,200	15,400	1,700	8,400
25～34歳		183,300	42,600	7,200	8,100	6,000	12,300	77,000	16,800	12,000
35～44		132,000	13,900	12,600	9,000	4,000	15,900	48,100	23,700	4,100
45～54		100,000	6,300	22,200	7,100	2,900	15,800	24,300	17,400	2,900
55～64		64,100	2,400	17,900	4,600	1,900	11,000	13,300	10,000	2,300
65歳以上	and over	52,200	2,200	18,700	7,100	1,300	8,700	9,400	1,700	2,400
不詳	Not reported	2,100	200	300	100	0	100	600	100	200
主世帯	17-A	607,800	108,000	82,400	37,700	17,700	65,500	187,300	71,200	32,300
25歳未満	Under	77,300	40,700	4,200	2,000	1,700	2,200	15,400	1,700	8,400
25～34歳		182,200	42,400	7,100	8,000	6,000	12,200	76,500	16,700	11,900
35～44		131,200	13,800	12,500	8,900	3,900	15,700	47,900	23,700	4,100
45～54		99,500	6,300	22,200	7,000	2,800	15,700	24,200	17,300	2,900
55～64		63,900	2,400	17,800	4,600	1,900	11,000	13,300	9,900	2,300
65歳以上	and over	51,600	2,100	18,300	7,000	1,300	8,700	9,400	1,700	2,400
不詳	Not reported	2,100	200	300	100	0	100	600	100	200
持ち家	6-A	153,900	12,500	35,800	11,100	4,200	20,500	42,200	23,400	2,900
25歳未満	Under	700	300	0	0	－	100	300	0	0
25～34歳		25,800	3,800	1,100	2,100	800	2,500	12,600	2,100	600
35～44		46,300	3,800	4,500	4,000	1,400	6,400	17,000	8,300	700
45～54		35,900	2,700	8,700	3,000	1,000	5,700	7,100	6,600	600
55～64		27,100	1,200	10,300	1,200	700	3,900	3,600	5,400	500
65歳以上	and over	17,800	700	11,100	700	300	1,900	1,500	1,000	500
不詳	Not reported	400	100	100	100	0	0	100	0	0
公営の借家	6-B1	52,000	7,100	5,000	15,100	2,200	6,600	11,600	1,300	2,400
25歳未満	Under	3,400	1,200	200	500	100	200	800	100	100
25～34歳		14,100	3,700	700	2,000	600	1,500	4,300	500	800
35～44		7,300	1,100	400	2,000	300	900	2,000	200	300
45～54		6,400	500	700	2,300	300	1,000	1,200	100	300
55～64		6,800	200	700	2,400	300	1,200	1,400	200	300
65歳以上	and over	13,900	500	2,300	5,800	500	1,800	1,900	300	500
不詳	Not reported	0	－	－	0	－	－	－	－	－
公団・公社の借家	6-B2	5,800	900	800	300	800	500	2,100	200	300
25歳未満	Under	400	200	0	0	－	0	100	－	0
25～34歳		1,900	600	100	100	100	100	800	0	100
35～44		1,000	100	100	100	100	0	500	0	0
45～54		800	0	200	100	200	100	200	0	100
55～64		700	0	100	0	100	100	200	100	0
65歳以上	and over	900	0	300	0	200	100	300	－	100
不詳	Not reported	0	－	0	－	－	－	0	－	－
民営借家(一戸建・長屋建)	6-B3(8-A.B)	53,200	6,300	6,200	3,000	1,700	16,400	14,400	2,600	2,100
25歳未満	Under	1,900	700	100	100	100	300	500	0	200
25～34歳		14,100	3,000	800	700	700	2,100	5,600	500	700
35～44		12,900	1,500	1,200	900	300	3,900	3,900	800	300
45～54		11,400	700	1,800	700	300	4,600	2,300	700	200
55～64		7,300	200	1,100	400	200	3,200	1,400	400	300
65歳以上	and over	5,400	300	1,200	200	100	2,300	700	200	300
不詳	Not reported	100	－	0	－	0	0	0	－	0
民営借家(共同住宅・その他)	6-B3(8-C.0)	271,000	74,200	24,200	6,500	7,200	19,100	107,200	10,200	19,400
25歳未満	Under	65,100	35,700	3,600	1,200	1,400	1,500	12,900	900	7,000
25～34歳		101,600	28,000	3,600	2,100	3,100	5,300	47,900	4,000	6,800
35～44		44,900	6,800	4,300	1,500	1,400	3,700	21,900	2,900	2,100
45～54		28,800	2,200	5,900	800	600	3,700	12,500	1,400	1,300
55～64		16,000	700	3,400	400	400	2,400	6,500	900	1,100
65歳以上	and over	13,300	600	3,400	300	300	2,500	4,900	200	900
不詳	Not reported	1,400	200	100	100	－	0	400	0	200
給与住宅	6-B4	71,800	7,000	10,500	1,800	1,500	2,400	9,800	33,500	5,000
25歳未満	Under	5,800	2,700	200	100	100	200	800	700	1,000
25～34歳		24,700	3,400	1,000	900	600	700	5,300	9,700	3,000
35～44		18,800	500	2,000	500	400	700	2,600	11,500	600
45～54		16,100	200	5,000	200	400	600	900	8,400	300
55～64		5,900	100	2,100	100	100	200	100	3,100	100
65歳以上	and over	300	－	100	0	－	0	0	100	100
不詳	Not reported	200	0	0	－	－	0	0	0	0
同居世帯・住宅以外の建物に居住する世帯	17-B.C	3,400	300	700	300	200	600	900	200	100
25歳未満	Under	0	－	－	0	0	－	0	－	－
25～34歳		1,100	200	0	100	100	200	500	100	0
35～44		800	100	100	0	0	200	200	0	0
45～54		500	－	100	100	0	100	100	100	0
55～64		300	0	100	0	－	0	0	0	0
65歳以上	and over	600	0	400	0	－	100	0	－	0
不詳	Not reported	0	－	－	－	－	－	－	－	－

vi）薄いオレンジ色に着色された範囲にペースト（値貼付け）



データの入力

data_I_21

データ	時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数
出典	
	2003年 ［都道府県編／報告書非掲載表／都道府県・第86表］
	2008年 ［確報集計／都道府県編／都道府県・第82表］
	2013年 ［確報集計／都道府県編／都道府県・第102表］
	2018年 ［住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第65-2表］
	2023年 ［住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第64-2表］

部分に【各年次の「住宅・土地統計調査」】データを入力

注意：「－」は「0（ゼロ）」に変換してください。

2003年

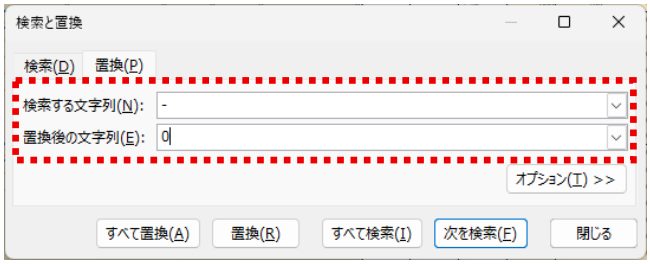
現在の居住形態	家計を支える者の男女：総数 家計を支える者の年齢	総数	家計を支える者の従前の居住形態 親族の家	持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家（一戸建・長屋建）	民営借家（共同住宅）	給与住宅	その他
普通世帯	平成11年以降現住居に入居した普通世帯	611,200	108,300	83,100	38,000	17,800	66,000	188,200	71,400	32,400
	25歳未満	77,400	40,700	4,200	2,000	1,700	2,200	15,400	1,700	8,400
	25～34歳	183,300	42,600	7,200	8,100	6,000	12,300	77,000	16,800	12,000
	35～44	132,000	13,900	12,600	9,000	4,000	15,900	48,100	23,700	4,100
	45～54	100,000	6,300	22,200	7,100	2,900	15,800	24,300	17,400	2,900
	55～64	64,100	2,400	17,900	4,600	1,900	11,000	13,300	10,000	2,300
	65歳以上	52,200	2,200	18,700	7,100	1,300	8,700	9,400	1,700	2,400
	不詳	2,100	200	300	100	0	100	600	100	200
主世帯	総数	607,800	108,000	82,400	37,700	17,700	65,500	187,300	71,200	32,300
	25歳未満	77,300	40,700	4,200	2,000	1,700	2,200	15,400	1,700	8,400
	25～34歳	182,200	42,400	7,100	8,000	6,000	12,200	76,500	16,700	11,900
	35～44	131,200	13,800	12,500	8,900	3,900	15,700	47,900	23,700	4,100
	45～54	99,500	6,300	22,200	7,000	2,800	15,700	24,200	17,300	2,900
	55～64	63,900	2,400	17,800	4,600	1,900	11,000	13,300	9,900	2,300
	65歳以上	51,600	2,100	18,300	7,000	1,300	8,700	9,400	1,700	2,400
	不詳	2,100	200	300	100	0	100	600	100	200
持ち家	総数	153,900	12,500	35,800	11,100	4,200	20,500	42,200	23,400	2,900
	25歳未満	700	300	0	0 -		100	300	0	0
	25～34歳	25,800	3,800	1,100	2,100	800	2,500	12,600	2,100	600
	35～44	46,300	3,800	4,500	4,000	1,400	6,400	17,000	8,300	700
	45～54	35,900	2,700	8,700	3,000	1,000	5,700	7,100	6,600	600
	55～64	27,100	1,200	10,300	1,200	700	3,900	3,600	5,400	500
	65歳以上	17,800	700	11,100	700	300	1,900	1,500	1,000	500
	不詳	400	100	100	100	0	0	100	0 -	
	（省略）									
給与住宅	総数	71,800	7,000	10,500	1,800	1,500	2,400	9,800	33,500	5,000
	25歳未満	5,800	2,700	200	100	100	200	800	700	1,000
	25～34歳	24,700	3,400	1,000	900	600	700	5,300	9,700	3,000
	35～44	18,800	500	2,000	500	400	700	2,600	11,500	600
	45～54	16,100	200	5,000	200	400	600	900	8,400	300
	55～64	5,900	100	2,100	100	100	200	100	3,100	100
	65歳以上	300 -		100	0 -		0	0	100	100
	不詳	200	0	0 -	-		0	0	0	0
同居世帯・住宅以外の建物に居住す世帯	総数	3,400	300	700	300	200	600	900	200	100
	25歳未満	0 -	-		0	0 -		0 -	-	
	25～34歳	1,100	200	0	100	100	200	500	100	0
	35～44	800	100	100	0	0	200	200	0	0
	45～54	500 -		100	100	0	100	100	100	0
	55～64	300	0	100	0 -		0	0	0	0
	65歳以上	600	0	400	0 -		100	0 -		0
	不詳	0 -	-	-	-	-	-	-	-	

注意 ： 第86表では、「平成11年以降現住居に入居した普通世帯総数」は２行となっていますので、データの行ズレに注意してくださ

注意 ： 第86表では、「同居世帯・住宅以外の建物に居住する世帯の総数」は２行となっていますので、データの行ズレに注意してください。

入力手順３：値の修正作業

vii）数値を張り付けた範囲のみを選択し、「-」となっている値を「0」に一括置換
（ブック全体またはシート全体で置換を行わないよう注意）



データの入力

data_l_21

データ	時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数
出典	2003年 ［都道府県編／報告書非掲載表／都道府県・第86表］
	2008年 ［確報集計／都道府県編／都道府県・第82表］
	2013年 ［確報集計／都道府県編／都道府県・第102表］
	2018年 ［住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第65-2表］
	2023年 ［住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第64-2表］

部分に【各年次の「住宅・土地統計調査」】データを入力

注意：「－」は「0（ゼロ）」に変換してください。

注意 ： 第86表では、「平成11年以降現住居に入居した普通世帯総数」は２行となっていますので、データの行ズレに注意してくださ

2003年

現在の居住形態	家計を支える者の男女：総数 家計を支える者の年齢	総数	家計を支える者の従前の居住形態 親族の家	持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家（一戸建・長屋）	民営借家（共同住宅）	給与住宅	その他
普通世帯	平成11年以降現住居に入居した普通世帯	611,200	108,300	83,100	38,000	17,800	66,000	188,200	71,400	32,400
	25歳未満	77,400	40,700	4,200	2,000	1,700	2,200	15,400	1,700	8,400
	25～34歳	183,300	42,600	7,200	8,100	6,000	12,300	77,000	16,800	12,000
	35～44	132,000	13,900	12,600	9,000	4,000	15,900	48,100	23,700	4,100
	45～54	100,000	6,300	22,200	7,100	2,900	15,800	24,300	17,400	2,900
	55～64	64,100	2,400	17,900	4,600	1,900	11,000	13,300	10,000	2,300
	65歳以上	52,200	2,200	18,700	7,100	1,300	8,700	9,400	1,700	2,400
	不詳	2,100	200	300	100	0	100	600	100	200
主世帯	総数	607,800	108,000	82,400	37,700	17,700	65,500	187,300	71,200	32,300
	25歳未満	77,300	40,700	4,200	2,000	1,700	2,200	15,400	1,700	8,400
	25～34歳	182,200	42,400	7,100	8,000	6,000	12,200	76,500	16,700	11,900
	35～44	131,200	13,800	12,500	8,900	3,900	15,700	47,900	23,700	4,100
	45～54	99,500	6,300	22,200	7,000	2,800	15,700	24,200	17,300	2,900
	55～64	63,900	2,400	17,800	4,600	1,900	11,000	13,300	9,900	2,300
	65歳以上	51,600	2,100	18,300	7,000	1,300	8,700	9,400	1,700	2,400
	不詳	2,100	200	300	100	0	100	600	100	200
持ち家	総数	153,900	12,500	35,800	11,100	4,200	20,500	42,200	23,400	2,900
	25歳未満	700	300	0	0	0	100	300	0	0
	25～34歳	25,800	3,800	1,100	2,100	800	2,500	12,600	2,100	600
	35～44	46,300	3,800	4,500	4,000	1,400	6,400	17,000	8,300	700
	45～54	35,900	2,700	8,700	3,000	1,000	5,700	7,100	6,600	600
	55～64	27,100	1,200	10,300	1,200	700	3,900	3,600	5,400	500
	65歳以上	17,800	700	11,100	700	300	1,900	1,500	1,000	500
	不詳	400	100	100	100	0	0	100	0	0
		（省略）								
給与住宅	総数	71,800	7,000	10,500	1,800	1,500	2,400	9,800	33,500	5,000
	25歳未満	5,800	2,700	200	100	100	200	800	700	1,000
	25～34歳	24,700	3,400	1,000	900	600	700	5,300	9,700	3,000
	35～44	18,800	500	2,000	500	400	700	2,600	11,500	600
	45～54	16,100	200	5,000	200	400	600	900	8,400	300
	55～64	5,900	100	2,100	100	100	200	100	3,100	100
	65歳以上	300	0	100	0	0	0	0	100	100
	不詳	200	0	0	0	0	0	0	0	0
同居世帯・住宅以外の建物に居住す世帯	総数	3,400	300	700	300	200	600	900	200	100
	25歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25～34歳	1,100	200	0	100	100	200	500	100	0
	35～44	800	100	100	0	0	200	200	0	0
	45～54	500	0	100	100	0	100	100	100	0
	55～64	300	0	100	0	0	0	0	0	0
	65歳以上	600	0	400	0	0	100	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4）データの入力②：実績・予定データ

シート「011_21_実績・予定データ」におけるデータ入力について例示します。なお、このシートは、フロー推計パートにおける公営住宅等供給目標量の算出を行うことから、統合公営 PG においてストック推計パートのみを利用する場合（旧ストック推計 PG としてのみ利用する場合）には、データを入力する必要はありません。

入力手順１：元データの入手

ⅰ）都道府県における公営住宅の管理等に関する実績データ等をご用意ください。

入力手順２：公営住宅供給に関する実績データおよび予定データの入力

ⅱ）「（１）空き家募集」に関する実績・予定の入力

（1）空き家募集

1）実績データ

	項目	実績データ	備考
data_I_901	空き家募集を行った期間（年度）		例）R6～R7年度、R2～６年度
data_I_902	空き家募集を行った年数［年］		例）2、５
data_I_903	募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数［戸］		「空き家募集を行った期間（年度）」における、各年度の公営住宅管理戸数（建替等に伴う募集停止戸数を除く）の平均
data_I_904	募集期間（実績）における空き家募集戸数の合計［戸］		実績として入力する期間内に、公募によらず民営借家等居住世帯を公営住宅に特定入居させた戸数を含む

2）計画期間における予定

公営住宅

	項目	予定データ		備考
		計画期間：5年	計画期間：10年	
data_I_911	計画期間における１年あたりの全てのストック数［戸］			募集停止戸数を含む全てのストックについて、計画期間における１年あたりの想定戸数を入力する。
data_I_912	計画期間における１年あたりの募集対象ストック数［戸］			建替等に伴う募集停止戸数を除く、空き家募集の対象となるストックについて、計画期間における１年あたりの想定戸数を入力する。 （「募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数［戸］」を参考）
data_I_913	空き家発生係数			空き家募集を行った実績期間における空き家の発生状況を１としたときの、計画期間における空き家の発生状況を表す係数。例えば、高額所得者対策の強化や、定期借家制度の導入等により空き家発生が増加する場合、「1.1」といった数字を入力する。 このとき、その実現に向けた具体的な対応方針を「総括表」に明記する。

・入力にあたっては、「備考」欄も参考としてご確認ください。

・「空き家発生係数」について、計画期間においてこれまでの実績どおりに空き家が発生すると考えられる場合は「1.0」を入力してください。

・これまでの実績よりも多く空き家が発生すると見込まれる場合には、1 より大きい数を入力してください。たとえば、「収入超過者への退去の取組を強化することで、計画期間における空き家の発生は、これまでの実績の 1 割程度の増加が見込まれる」ような場合に、「1.1」を入力することになります。

iii）「（２）新規整備・建替等の計画」の入力

data_I_921 （２）新規整備・建替等の計画

公営住宅

新規整備・建替の別		入居者の種類	予定データ	
			計画期間：5年	計画期間：10年
新規整備	計		0	0
	建設	計	0	0
		新規入居者用		
		既入居者用		
	買取	計	0	0
		新規入居者用		
		既入居者用		
	借上	計	0	0
		新規入居者用		
		既入居者用		
建替等	建替	計	0	0
		新規入居者用		
		既入居者用		
	全面的改善等	計	0	0
		新規入居者用		
		既入居者用		

入力手順３：公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の入力

iv）「（１）空き家募集」に関する実績・予定の入力

・これまでの公営 PG においては、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の戸数を入力・計上するのみとしていたところ、公営住宅と同様に、「空き家募集」の考え方に基づいて計上を行うものです。

・入力手順は、基本的に「入力手順２：公営住宅供給に関する実績データおよび予定データの入力」と同様です。

（１）空き家募集

１）実績データ

	項目	実績データ									備考
		改良住宅等	地域優良賃貸住宅等	UR賃貸	公社賃貸	単独住宅等	居住サポート住宅	セーフティネット専用住宅	セーフティネット登録住宅	民営借家	
data_I_931	空き家募集を行った期間（年度）								-	-	例）R6～R7年度、R2～６年度
data_I_932	空き家募集を行った年数［年］								-	-	例）2、5
data_I_933	募集期間（実績）における1年あたりの活用ストック数［戸］								-	-	「空き家募集を行った期間（年度）」における、各年度の公営住宅以外で活用した戸数の平均
data_I_934	募集期間（実績）における空き家募集戸数の合計［戸］								-	-	実績として入力する期間内に、公募によらず民営借家等居住世帯を公営住宅以外の住戸に特定入居させた戸数を含む

data_I_941 ２）計画期間における予定

改良住宅等

項目	予定データ
計画期間における１年あたりの活用想定ストック数［戸］	32,490

・公営住宅需要世帯用の活用を想定するストックについて、計画期間における１年あたりの想定戸数を入力する。（基本的にはR7年度末の実績値が相当する。）

・住市総等に係る従前居住者用賃貸住宅を含む。

地域優良賃貸住宅等

項目	予定データ
計画期間における１年あたりの活用想定ストック数［戸］	

UR賃貸

項目	予定データ
計画期間における１年あたりの活用想定ストック数［戸］	

v）「（2）新規整備・建替等の計画」の入力

・これまでの公営 PG においては、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の戸数を入力・計上するのみとしていたところ、公営住宅と同様に、「新規整備・建替等」の考え方に基づいて計上を行うものです。

・入力手順は、基本的に「入力手順２：公営住宅供給に関する実績データおよび予定データの入力」と同様です。

data_l_951 （2）新規整備・建替の計画

改良住宅等

新規整備・建替の別		入居者の種類	予定データ 計画期間：5年	予定データ 計画期間：10年
新規整備		計		
		新規入居者用		
		既入居者用	0	0
建替等	建替	計		
		新規入居者用		
		既入居者用	0	0
	全面的改善等	計		
		新規入居者用		
		既入居者用	0	0

地域優良賃貸住宅等

新規整備・建替の別	入居者の種類	予定データ 計画期間：5年	予定データ 計画期間：10年
新規整備	計		
	新規入居者用		
	既入居者用	0	0
建替	計		
	新規入居者用		
	既入居者用	0	0
全面的改善等	計		
	新規入居者用		
	既入居者用	0	0

UR賃貸

新規整備・建替の別	入居者の種類	予定データ 計画期間：5年	予定データ 計画期間：10年
新規整備	計		
	新規入居者用		
	既入居者用	0	0
建替	計		
	新規入居者用		
	既入居者用	0	0
全面的改善	計		
	新規入居者用		
	既入居者用	0	0

vi）「（3）その他の住宅ストック」の入力

data_l_961 （3）その他の住宅ストック

1）要支援世帯用に活用予定の戸数：「（1）空き家募集」、「（2）新規整備・建替」以外

活用する住宅ストックの種類	R8～12年度における新規供給数［戸］	R8～17年度における新規供給数［戸］	備考
改良住宅等 地域優良賃貸住宅等 UR賃貸 公社賃貸 単独住宅等 居住サポート住宅 セーフティネット専用住宅			・住市総等に係る従前居住者用賃貸住宅を含む ・独自施策等により民営借家等で対応する戸数
セーフティネット登録住宅 民営借家			・独自施策等により民営借家等で対応する戸数 ・独自施策等により民営借家等で対応する戸数

2）要支援世帯用に限らない総戸数および10年後の想定戸数

住宅ストックの種類	現時点における数［戸］	10年後における想定数［戸］
改良住宅等 地域優良賃貸住宅等 UR賃貸 公社賃貸 単独住宅等 居住サポート住宅 セーフティネット専用住宅		
セーフティネット登録住宅		
民間賃貸住宅（うち活用可能性の比較的高いもの）※	205,171	
民間賃貸住宅（総数）※	2,864,100	

※現時点については統計データより自動算出。

・これまでの公営 PG における、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の戸数を入力・計上するものです。

・このうち民間賃貸住宅については、活用可能性の比較的高い住宅ストックの戸数を参考として示しています。

（４）手順３：推計条件の設定

１）推計において設定する条件

要支援世帯数等の推計にあたっては、これを算出するために必要となるデータ項目の将来値を先に推計します。これにあたっては、どのような条件下で推計を行うかについて、あらかじめ決めておく必要があります。このため、統合公営 PG では、シート「012_01_条件設定_共通」、「012_02_条件設定_フロー」、「012_04_条件設定_ストック」、「012_05_条件設定_要配慮者」において、推計条件を設定・変更することができます。推計条件は表 3-4 のとおりです。

推計条件は、共通パート、フロー推計パート、ストック推計パート、住宅確保要配慮者世帯数推計パートのそれぞれに対応しています。このため、いずれかのパートのみの結果を必要としている場合には、データを入力する必要はありません。（入力を省略しても、デフォルトの推計条件に基づいた推計結果は出力されます。）

表 3-4　推計条件一覧

シート	分類	条件コード	推計条件
012_01_条件設定_共通	将来値の推計方法	cond_C_g01	将来値の推計方法
	年収五分位階級値	cond_C_a01	「年間収入階級、年収5分位階級別、世帯割合」の推計方法
		cond_C_a02	「年間収入五分位階級の境界値の将来値」の推計方法
		cond_C_a18	「年間収入五分位階級の中央値の将来値」の推計方法
	本来・裁量階層の対象	cond_C_b03	公営住宅収入基準の推計にあたっての裁量階層の扱い
		cond_C_b04	本来階層の上限とする収入基準（年収五分位階級）
		cond_C_b05	裁量階層の上限とする収入基準（年収五分位階級）
		cond_C_b21	同居親族要件の有無
		cond_C_b06	本来階層で対象とする単身世帯の世帯主年齢
		cond_C_b22	裁量階層で対象とする単身世帯の世帯主年齢
		cond_C_b07	裁量階層で対象とする夫婦のみ世帯における世帯主の年齢
		cond_C_b08	裁量階層で対象とする子育て世帯における子の年齢
		cond_C_b09	「裁量階層で対象とする子の年齢の子育て世帯が占める割合の将来値」の推計方法
	「著しく低い年収」	cond_C_c11	「著しく低い年収」の考え方
		cond_C_c10	優先入居等の対象世帯の政令月収
		cond_C_c12	「著しく低い年収以下の世帯の割合の将来値」の推計方法
	家賃	cond_C_d13	「民営借家の１㎡当たり家賃の将来値」の推計方法
		cond_C_d14	家賃負担限度率の設定における地域補正
		cond_C_d15	「高家賃負担となる世帯の割合の将来値」の推計方法
	面積水準	cond_C_e16	「最低居住面積水準を満たさない世帯の割合の将来値」の推計方法
		cond_C_e17	最低居住面積水準達成率の推計にあたっての「誘導居住面積水準達成世帯」の扱い
012_02_条件設定_フロー	世帯数	cond_F_a01	「一般世帯数と主世帯数の相対的較差の推計」に用いる値
	借家移転	cond_F_b02	「借家に移転した世帯の従前の居住形態」として用いる世帯
		cond_F_b03	「借家に移転した世帯の割合」の推計方法
	本来・裁量階層の対象	cond_F_c04	裁量階層の制度化の割合
012_04_条件設定_ストック	年収階級	cond_S_a01	「借家世帯の年間収入階級・世帯人員・住宅の所有の関係別主世帯数の構成比の将来値」の推計方法
	本来・裁量階層の対象	cond_S_b02	本来階層及び裁量階層で対象とする「単身世帯の世帯数の割合の将来値」の推計方法
		cond_S_b03	裁量階層で対象とする「夫婦のみ世帯数の割合の将来値」の推計方法
012_05_条件設定_要配慮者	将来値の推計方法	cond_Y_g01	将来値の推計方法
	推計の対象	cond_Y_a01	「住宅確保要配慮者世帯の占める割合の将来値」の推計方法
		cond_Y_b02	住宅確保要配慮者の対象とする高齢者の年齢
		cond_Y_b03	住宅確保要配慮者の対象とする「高齢単身世帯の世帯数の割合の将来値」の推計方法
		cond_Y_c04	「子育て世帯が占める割合の将来値」の推計方法
		cond_Y_d05	「外国人世帯が占める割合の将来値」の推計方法
	外国人	cond_C_f18	「外国人世帯の世帯数の割合の将来値」の推計方法
		cond_C_f19	裁量階層で対象とする「外国人世帯の種類」

2）推計条件の設定の考え方

統合公営 PG（都道府県版）における推計条件の設定は、都道府県住生活基本計画の策定の参考として使用することを主たる目的としており、旧フロー推計 PG としての性格を比較的色濃く有することから、フロー推計パートを主として利用することを想定した設定（旧フロー推計 PG における推計条件と同様となる設定）をデフォルトとしています。各推計条件について、デフォルトとして設定した条件とその考え方の概要等については、表 3-5 のとおりです。

表 3-5　推計条件ごとのデフォルト設定およびその考え方

シート	分類	条件コード	設定条件	選択肢		デフォルト設定	デフォルト設定の考え方
012_01_条件設定_共通	将来値の推計方法	cond_C_g01	将来値の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・推計期間が 10 年であることから、将来推計に利用するデータについて、その直近値を固定的に適用することに一定の妥当性があると考えられるため。 ・これまでのフロー推計 PG における推計条件。 ・ストック推計パートを主として利用する場合には、「設定 2：対数近似によるトレンド推計」を選択する。
	年収五分位階級値	cond_C_a01	「年間収入階級、年収 5 分位階級別、世帯割合」の推計方法	設定 1 設定 2 設定 3	家計調査に基づく推計 住宅・土地統計調査に基づく推計 家計構造調査（都道府県値）に基づく推計	○	・これまでのストック推計 PG における推計条件をデフォルトとしている。 ・これまでのフロー推計 PG における推計条件。 ・都道府県の実態を踏まえた推計とする場合に選択する。ただしデータの制約により、実績値に相当する境界値を推計したうえで、当該割合を推計する。
		cond_C_a02	「年間収入五分位階級の境界値の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
		cond_C_a18	「年間収入五分位階級の中央値の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
	本来・裁量階層の対象	cond_C_b03	公営住宅収入基準の推計にあたっての裁量階層の扱い	設定 1 設定 2	推計にあたって、裁量階層を含める 推計にあたって、裁量階層は除く	○	・公営住宅による支援対象には裁量階層も含まれるため。 ・設定 2 を選択する場合、裁量階層を除く理由の明示が必要。
		cond_C_b04	本来階層の上限とする収入基準（年収五分位階級）	設定 1 設定 2 設定 3 設定 4	政令月収 15.8 万円以下（収入分位 25%相当） 政令月収 13.9 万円以下（収入分位 20%相当） 政令月収 12.3 万円以下（収入分位 15%相当） 政令月収 10.4 万円以下（収入分位 10%相当）	○	・施行令に示される金額であり、支援対象を不足なく推計するための条件として適切と考えられるため。 ・設定 2 を選択する場合、裁量階層を除く理由の明示が必要。 ・設定 3 を選択する場合、裁量階層を除く理由の明示が必要。 ・設定 4 を選択する場合、裁量階層を除く理由の明示が必要。
		cond_C_b05	裁量階層の上限とする収入基準（年収五分位階級）	設定 1 設定 2 設定 3 設定 4	政令月収 25.9 万円以下（収入分位 50%相当） 政令月収 21.4 万円以下（収入分位 40%相当） 政令月収 18.6 万円以下（収入分位 32.5%相当） 政令月収 15.8 万円以下（収入分位 25%相当）	○	・施行令に示される金額であり、支援対象を不足なく推計するための条件として適切と考えられるため。 ・設定 2 を選択する場合、裁量階層を除く理由の明示が必要。 ・設定 3 を選択する場合、裁量階層を除く理由の明示が必要。 ・設定 4 を選択する場合、裁量階層を除く理由の明示が必要。
		cond_C_b21	同居親族要件の有無	設定 1 設定 2	同居親族要件あり 同居親族要件なし	○	・これまで同居親族要件を設けている都道府県もあることから、継続性の観点を踏まえデフォルトとして設定しているもの。 ・一方、同居親族要件を廃止している都道府県も少なくないことから、都道府県の実態に合わせて選択されたい。 ・同居親族要件を廃止している都道府県においては、設定 2 を選択されたい。
		cond_C_b06	本来階層で対象とする単身世帯の世帯主年齢	設定 1 設定 2 設定 3 設定 4 設定 5 設定 6 設定 7	25 歳以上を対象とする 30 歳以上を対象とする 40 歳以上を対象とする 50 歳以上を対象とする 60 歳以上を対象とする 75 歳以上を対象とする 全世帯を対象とする	○	・本推計条件については、「cond_C_b21：同居親族要件の有無」において「設定 1：同居親族要件あり」を設定した場合、「cond_C_b22：裁量階層で対象とする単身世帯の世帯主年齢」と共通となるよう設定している。 ・同居親族要件を設けている場合には、本来階層について、単身世帯のうち高齢者を対象とし、年齢基準として「60 歳以上」を用いることが多く、また当該年齢基準は裁量階層と共通であることが多いため。 ・一方、「cond_C_b21：同居親族要件の有無」において「設定 2：同居親族要件なし」を設定した場合、「設定 7：全世帯を対象とする」となるよう設定している。
		cond_C_b22	裁量階層で対象とする単身世帯の世帯主年齢	設定 1 設定 2 設定 3 設定 4 設定 5 設定 6 設定 7	25 歳以上を対象とする 30 歳以上を対象とする 40 歳以上を対象とする 50 歳以上を対象とする 60 歳以上を対象とする 75 歳以上を対象とする 全世帯を対象とする	○	・裁量階層について、単身世帯のうち高齢者を対象とし、その年齢基準として「60 歳以上」を用いることが多いため。
		cond_C_b07	裁量階層で対象とする夫婦のみ世帯における世帯主の年齢	設定 1 設定 2 設定 3 設定 4 設定 5 設定 6 設定 7	25 歳以上を対象とする 30 歳以上を対象とする 40 歳以上を対象とする 50 歳以上を対象とする 60 歳以上を対象とする 75 歳以上を対象とする 全世帯を対象とする	○	・裁量階層について、夫婦のみ世帯のうち高齢者を対象とし、その年齢基準として「60 歳以上」を用いることが多いため。 ・「cond_C_b22：裁量階層で対象とする単身世帯の世帯主年齢」と共通となるよう設定している。
		cond_C_b08		設定 1	子どもが 6 歳未満の世帯を対象とする	○	

シート	分類	条件コード	設定条件	選択肢		デフォルト設定	デフォルト設定の考え方
			裁量階層で対象とする子育て世帯における子の年齢	設定 2 設定 3 設定 4 設定 5	子どもが 12 歳未満の世帯を対象とする 子どもが 15 歳未満の世帯を対象とする 子どもが 18 歳未満の世帯を対象とする 18 歳未満の子どもが 3 人以上の世帯を対象とする		・H27 配布以前のフロー推計 PG においては、公表されている統計表の制約等により、「6 歳未満の子」についてのみ推計を行うプログラムとしていた。 ・これを踏まえ、継続性の観点から設定 1 をデフォルトとしている。 ・一方、子育て世帯を定義する際の子の年齢については、都道府県により異なることも考えられることから、都道府県の実態に合わせて選択されたい。
		cond_C_b09	「裁量階層で対象とする子の年齢の子育て世帯が占める割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
	「著しく低い年収」	cond_C_c11	「著しく低い年収」の考え方	設定 1 設定 2	最低居住面積水準および地域の家賃相場を考慮した年収（※） 優先入居又は家賃減免の基準となる政令月収に基づく年収	○	・要支援世帯の中でも、特に困窮の度合いが高いと考えられる世帯数を推計するために用いる「著しく低い年収」の設定。 ・この「著しく低い年収」は地域性を有し、地域の家賃相場や地域の平均年収により異なってくると考えられることから、これを反映するため、設定 1 をデフォルトとしている。 ・一方で、優先入居や家賃減免の基準等として都道府県が設定する年収がある場合は、その設定の考え方を踏まえ、「設定 2：優先入居又は家賃減免の基準となる政令月収に基づく年収」を用いて差し支えない。 （※最低居住面積水準を満たす民間賃貸住宅において,家賃が地域の平均家賃単価により定まるとき,家賃負担限度率の範囲内で住宅を確保できる年収のこと。）
		cond_C_c10	優先入居等の対象世帯の政令月収	設定 1 設定 2	優先入居等を行っていない 優先入居等を行っている	（なし）	・「cond_C_c11：「著しく低い収入」の考え方」で「設定 2：優先入居又は家賃減免の基準となる政令月収に基づく年収」を選択した場合、都道府県の実態に合わせて選択されたい。
		cond_C_c12	「著しく低い年収以下の世帯の割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
	家賃	cond_C_d13	「民営借家の 1 ㎡当たり家賃の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
		cond_C_d14	家賃負担限度率の設定における地域補正	設定 1 設定 2	地域補正を実施する 地域補正を実施しない	○	・適正な家賃負担の目安となる家賃負担限度率は地域性を有し、地域の家賃相場等により異なってくると考えられることから、これを反映するため、設定 1 をデフォルトとしている。 ・これまでのフロー推計 PG における推計条件。
		cond_C_d15	「高家賃負担となる世帯の割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
	面積水準	cond_C_e16	「最低居住面積水準を満たさない世帯の割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
		cond_C_e17	最低居住面積水準達成率の推計にあたっての「誘導居住面積水準達成世帯」の扱い	設定 1 設定 2	誘導居住面積水準達成世帯を除く 誘導居住面積水準達成世帯を含む	○	・誘導居住面積水準を達成している世帯においては、一定以上の経済力を有していると想定され、公営住宅による支援対象としての優先順位が高いとは考えにくいため。
012_02_条件設定_フロー	世帯数	cond_F_a01	「一般世帯数と主世帯数の相対的較差の推計」に用いる値	設定 1 設定 2	全国平均の値 対象都道府県の値	○	・R3 配布以前のフロー推計 PG においては、「設定 1：全国平均の値」を用いて推計するプログラムとなっていた。 ・これを踏まえ、継続性の観点から設定 1 をデフォルトとしている。 ・一方、今般、都道府県の実態をより適切に反映することも年等に、設定 2 を追加したところ。都道府県の実態に合わせて選択されたい。
	借家移転	cond_F_b02	「借家に移転した世帯の従前の居住形態」として用いる世帯	設定 1 設定 2	従前の居住形態「全住宅」から移転した世帯 従前の居住形態「親族の家」から移転した世帯	○	・R3 配布以前のフロー推計 PG においては、「設定 2：従前の居住形態「親族の家」から移転した世帯」を用いて推計するプログラムとなっていた。 ・一方、「従前の居住形態」を「親族の家」とすると、「借家に移転した世帯の割合」が高くなる傾向が確認されていた。 ・これは、当該世帯には実家を離れた学生等が含まれることの影響であり、学生等世帯は要支援世帯に含まれないことから、修正が必要とされていたところ。 ・今般の統合においてこれを見直し、設定 1 をデフォルトとしている。 ・他方、これまでのフロー推計 PG との連続性の検証等の参考とするため、設定 2 を残しているもの。
		cond_F_b03	「借家に移転した世帯の割合」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値（2023 年度中央値）による推計 期首時点（2025 年度末）の推計値	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」においては、「設定 1：直近実績値の固定適用による推計」をデフォルトとしているところ。 ・各種推計条件の時点は統一されていることがのぞましいことから、設定 1 をデフォルトとしている。

シート	分類	条件コード	設定条件	選択肢		デフォルト設定	デフォルト設定の考え方
012_04_条件設定_ストック	年収階級	cond_S_a01	「借家世帯の年間収入階級・世帯人員・住宅の所有の関係別主世帯数の構成比の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
	本来・裁量階層の対象	cond_S_b02	本来階層及び裁量階層で対象とする「単身世帯の世帯数の割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
		cond_S_b03	裁量階層で対象とする「夫婦のみ世帯数の割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
012_05_条件設定_要配慮者	将来値の推計方法	cond_Y_g01	将来値の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・住宅確保要配慮者世帯数を推計することから、要支援世帯数の推計条件である「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様である必要はない。 ・住宅セーフティネット政策の検討にあたって、要支援世帯数および住宅確保要配慮者世帯数を同様の条件下で比較しようとする場合、「cond_C_g01：将来値の推計方法」と同様とすることが望ましいことから、設定１をデフォルトとしている。
	推計の対象	cond_Y_a01	「住宅確保要配慮者世帯の占める割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_Y_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
		cond_Y_b02	低額所得者のうち、住宅確保要配慮者の対象とする高齢者の年齢	設定 1 設定 2 設定 3 設定 4 設定 5 設定 6 設定 7	25 歳以上を対象とする 30 歳以上を対象とする 40 歳以上を対象とする 50 歳以上を対象とする 60 歳以上を対象とする 75 歳以上を対象とする 全世帯を対象とする	○	・住宅確保要配慮者の定義より、「設定７：全世帯を対象とする」とすることが必要であることから、設定７をデフォルトとしている。 ・一方、要支援世帯数との比較のために、低額所得者についても年齢を踏まえた推計を行うような場合のため、選択可能としているもの。
		cond_Y_b03	低額所得者のうち、住宅確保要配慮者の対象とする「高齢単身世帯の世帯数の割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_Y_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
		cond_Y_c04	「子育て世帯が占める割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_Y_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
		cond_Y_d05	「外国人世帯が占める割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_Y_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
	外国人	cond_C_f18	「外国人世帯の世帯数の割合の将来値」の推計方法	設定 1 設定 2	直近実績値の固定適用による推計 対数近似によるトレンド推計	○	・「cond_Y_g01：将来値の推計方法」と同様。 ・本条件について個別に変更する必要がある場合は、その考え方を整理しておくことが望ましい。
		cond_C_f19	裁量階層で対象とする「外国人世帯の種類」	設定 1 設定 2	外国人のみの世帯を対象とする 外国人のいる世帯を対象とする	○	・賃貸住宅への入居に配慮が必要となる外国人世帯は、世帯員の全てまたはほとんどが外国人であることにより、円滑な入居が困難となっていると想定されるところ。 ・一方、「外国人のいる世帯」には、世帯員の多くが日本人である世帯も含まれることから、設定１をデフォルトとしている。

（５）手順４：「供給の考え方」の入力

フロー推計パートにおいては、統計データ等の入力および推計条件の設定に加えて、「公営住宅供給目標量の設定の考え方」を入力する必要があります。

具体的には、シート「013_01_供給の考え方」において、「要支援世帯の各区分についての算入率」や「要支援世帯として独自に算入する世帯」等の項目を入力します。これらは公営住宅供給目標量に係る国土交通大臣協議において用いるものとなりますので、適切な根拠にもとづく妥当な考え方として記載することが求められます。また、この「供給の考え方」は、区分ごとに要支援世帯をどのような割合で参入するか、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストック数としてどの程度を見込むかといった、シート「011_21_実績・予定データ」において入力するデータと対応するものですから、過去の実績等を踏まえた適切な設定となるよう配慮が必要です。

各項目の入力・記載の考え方等については、表 3-6 のとおりです。

なお、この「供給の考え方」は、フロー推計パートにおいてのみ用いることから、統合公営 PG においてストック推計パートのみを利用する場合（旧ストック推計 PG としてのみ利用する場合）には、データを入力する必要はありません。

表 3-6　公営住宅供給目標量の設定の考え方の項目および入力の考え方

シート	分類	条件コード	入力内容	入力・記載の考え方
013_01_供給の考え方	公営住宅供給目標量の設定の考え方	cond_F_d01	要支援世帯の各区分についての算入率	・６つに区分される要支援世帯数の各区分について、計画期間において公営住宅等による支援の対象とする世帯としての算入率を設定する。 ・区分①および③は、著しく低い年収を満たさない世帯であることから、100%の算入が求められる。 ・区分②-aは、本来階層であり、最低居住面積水準を満たさない世帯であることから、100%の算入が求められる。 ・区分④-aは、本来階層であるものの、最低居住面積水準は満たしている世帯であることから、地域の実情に応じた算入率を設定することができる。 ・区分②-bおよび④-bは、裁量階層の世帯であることから、地域の実情に応じた算入率を設定することができる。
			要支援世帯の各区分についての算入率の考え方	・設定した算入率について、その設定の考え方を具体的に記載する。
		cond_F_d02	要支援世帯として独自に算入する世帯	・６つに区分される要支援世帯のほかに、都道府県において独自に要支援世帯として位置づける（算入する）世帯がある場合に、その世帯数および考え方を記載する。 ・これまでには、災害を被災した世帯数等が設定された例等がある。
		cond_F_d03	要支援世帯へ重点的に供給する方法の考え方	・要支援世帯のうち、特に重点的に供給を推進する世帯タイプがある場合に、その供給方法の考え方について記載する。 ・これまでには、子育て世帯等に対し、入居募集時の当選倍率を引き上げる等の対応を行った例等がある。
		cond_F_d04	建替等のストック対策の方針	・公営住宅の建替等を行う場合、その考え方について記載する。 ・都道府県における公営住宅長寿命化計画等を踏まえた記載とすることが望ましい。 ・これまでには、長寿命化計画における建替え等のストックマネジメントの方針を踏まえた具体的な方針を記載した例等がある。
		cond_F_d05	管理適正化の方針	・公営住宅の管理の適正化の考え方について記載する。 ・これまでには、収入超過者等に対する明渡し請求の厳格化を記載した例等がある。
		cond_F_d06	公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の考え方	・要支援世帯用に活用する住宅として、公営住宅以外の住宅（改良住宅や民間賃貸住宅等）を計上する場合、その考え方を記載する。 ・これに際しては、区域内における多様な住宅困窮者の居住の状況、公的賃貸住宅の応募者の傾向・倍率、民間賃貸住宅の需給、家賃等の市場の状況等の住宅事情について、可能な限り区域内のエリア毎の傾向を含め分析することが求められる。（住生活基本計画（全国計画）別紙３） ・その上で、本来階層の想定世帯については公営住宅並みに低廉な家賃の住宅であること、裁量階層の想定世帯については対象としている属性の世帯を拒まない住宅であること等を勘案して記載することが望ましい。 ・また、活用を想定しているストックの家賃水準（円／㎡・月）についても言及することが求められる。
		cond_F_d07	都道府県計画における記載内容（公営住宅供給目標量）	・都道府県住生活基本計画における記載内容を記載する。

（６）手順５：推計結果の確認

１）推計結果の確認

手順１～４に基づいた推計の結果は、「フロー推計パート」、「ストック推計パート」、「住宅確保要配慮者世帯数推計パート」の各パートのファイルに出力されます。

これらパートごとの推計結果は、利用データおよび推計条件を同一としていることから、各パートの元々の目的に照らして、適切な推計条件設定を行ったうえで、計画検討のための資料等として利用することが求められます。

たとえば、本ガイドではフロー推計パートを利用することを想定した設定について述べていますが、ストック推計パートとして利用する場合には、「cond_C_g01：将来値の推計方法」において「設定２：対数近似によるトレンド推計」を選択する等を行ったうえで、結果を利用することが求められます。

このため、プログラム自体の構成は「１つの入力で３つの結果」を得る形となっていますが、利用目的が明確な場合には、「１つの入力で１つの結果」を利用することとなり、他の２つの結果については参考として扱うことを想定しています。この「他の２つの結果」については、たとえば、フロー推計パートとストック推計パートにおける「推計の考え方による差」を理解するための参考として利用すること等が考えられます。

2）フロー推計パート

フロー推計パートの結果の概要

フロー推計パートの主要な結果は、ファイル「021_Output_01Flw」のシート「021_11_需給まとめ_総括表 1」および「021_12_需給まとめ_総括表 2」に出力され、これらを合わせて「公営住宅供給目標量の設定プロセス（総括表）」（以下、総括表）と言います。

この「総括表」は、大きく以下の 5 つの項目から成り、公営住宅供給目標量に関する大臣同意協議にあたっては、このうち主に「２．要支援世帯数推計および公営住宅等の供給計画（10 年間）：令和 8 年度～令和 17 年度」と「５．要支援世帯数推計および公営住宅供給目標量の設定の考え方」を用いることとなります。

１．基本情報
２．要支援世帯数推計および公営住宅等の供給計画（10 年間）：令和 8 年度～令和 17 年度
３．まとめ
４．都道府県計画における記載内容
５．要支援世帯数推計および公営住宅供給目標量の設定の考え方

基本情報

都道府県名のほか、推計条件として設定した収入分位に関する情報を出力しています。

要支援世帯数推計および公営住宅等の供給計画（10 年間）：令和 8 年度～令和 17 年度

フロー推計パートの主たる結果である要支援世帯数と実績データ等に基づく公営住宅供給目標量について、それぞれ「（１）公営住宅等による要支援世帯数」と「（２）公営住宅等の供給計画」に示しています。全体の構成としては、左側がいわゆる「需要」、右側が「供給」に対応します。

このうち「需要」に関する推計結果として、「１）計画期間における公営住宅入居資格世帯数（新規発生分）の推計」、「２）年収と居住面積水準から見た要支援世帯数（新規発生分）の推計」、「３）公営住宅等継続入居世帯数」があり、「２）」が主として検討に用いられます。

また「供給」に関する推計結果として、「１）公営住宅供給目標量」、「２）公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストック」、「３）要支援世帯に対応可能な戸数」があります。

「１）公営住宅供給目標量」は、都道府県における公営住宅の管理実績に基づく推計結果であり、１０年の計画期間において、要支援世帯に対応するための公営住宅ストックに関する推計結果となります。

「２）公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストック」は、公営住宅以外の住宅ストックについて、その活用実績および計画期間における活用の考え方を踏まえ推計された結果となります。この「公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストック」の活用目標は、一定以上の実現

可能性を担保する形で設定することが必要となることから、「５．要支援世帯数推計および公営住宅供給目標量の設定の考え方」において、その考え方を示します。

なお、新たに「公営住宅以外で要支援世帯用に限らない住宅ストック」を出力しています。これは、一定以上の水準を満たす公営住宅以外の住宅ストックの数を推計したものです。これにより、公営住宅以外の住宅ストックの活用を行おうとするときに、都道府県における住宅ストックの全体像を踏まえ、より適切な計画を検討するための参考として用いることを想定したものです。

ここでは、「一定以上の水準を満たす」ための条件として、「最低居住面積水準を満たすこと」、「本来階層世帯が家賃負担限度率未満で民間賃貸住宅に居住するための家賃の限度額を超えないこと」の２つを用いています。

この他に、「（３）参考：令和 35 年（2050 年）にかけての要支援世帯数（ストック推計結果)」を出力しています。これはストック推計パートにおける推計結果を引用したものです。両パートは推計の考え方等に一部異なる点があることから、単純に比較できるものではありませんが、フロー推計パートでは推計できない長期的な将来時点における要支援世帯数について参照することにより、公営住宅および公営住宅以外の住宅ストックの全体像・将来像を見据えた形で、公営住宅供給目標量について検討するための参考資料として示すものです。

まとめ

「２．要支援世帯数推計および公営住宅等の供給計画（10 年間)：令和 8 年度～令和 17 年度」の主要な結果を端的に引用したものです。

なお、計画期間が 10 年であり、この検討が主となることから、統合公営 PG においては、5 年間を対象とする推計結果については「参考」として扱うこととします。

都道府県計画における記載内容

総括表において出力された内容について、都道府県住生活基本計画において記載する内容について示すものです。

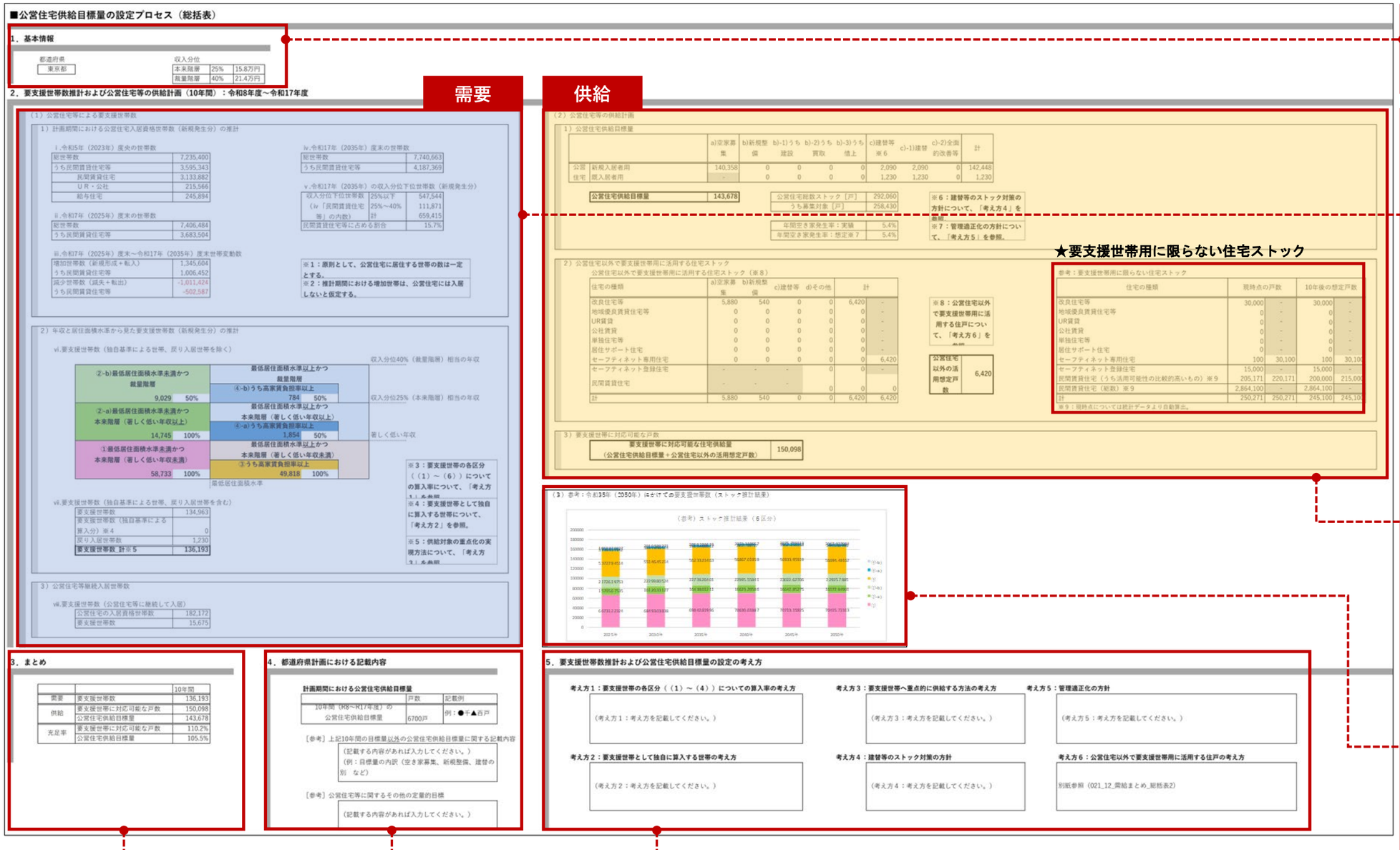
公営住宅供給目標量の設定の考え方

公営住宅供給目標量の設定は、都道府県の実態を踏まえて行う必要があります。このため、ブック「011_Input」のシート「013_01_供給の考え方」において、各項目についての入力・記載を行うこととしています。(参照→「（５）手順４ :「供給の考え方」の入力」)

ここではその記載内容を出力するものです。

以上の項目についてのレイアウトのイメージは図 3-2 のとおりです。

図 3-2　フロー推計パート出力結果：総括表



1．基本情報
・都道府県名のほか、推計条件として設定した収入分位に関する情報を出力

2．要支援世帯数推計および公営住宅等の供給計画（10 年間）：令和 8 年度～令和 17 年度

（1）公営住宅等による要支援世帯数
・「1）計画期間における公営住宅入居資格世帯数（新規発生分）の推計」
・「2）年収と居住面積水準から見た要支援世帯数（新規発生分）の推計」
：主として検討に用いる
・「3）公営住宅等継続入居世帯数」

（2）公営住宅等の供給計画
・「1）公営住宅供給目標量」
：都道府県における公営住宅の管理実績に基づく推計結果。
・「2）公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストック」
：公営住宅以外の住宅ストックについて、その活用実績および計画期間における活用の考え方を踏まえた推計結果。
：「公営住宅以外で要支援世帯用に限らない住宅ストック」について参考として出力。

（3）参考：令和 35 年（2050 年）にかけての要支援世帯数（ストック推計結果）
・2050 年までのストック推計結果。
・住宅ストックの全体像・将来像を見据えて、公営住宅供給目標量を検討するための参考資料として表示。

3．まとめ
・「2.」の（1）要支援世帯数と（2）供給計画の充足状況を端的に表示。

4．都道府県計画における記載内容
・総括表において出力された内容について、都道府県住生活基本計画において記載する内容を表示。

5．要支援世帯数推計および公営住宅供給目標量の設定の考え方
・都道府県御実態を踏まえて公営住宅供給目標量を設定する上での考え方を表示。
考え方 1：要支援世帯の各区分（（1）～（4））についての算入率の考え方
考え方 2：要支援世帯として独自に算入する世帯の考え方
考え方 3：要支援世帯へ重点的に供給する方法の考え方
考え方 4：建替等のストック対策の方針
考え方 5：管理適正化の方針
考え方 6：公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の考え方

5．公営住宅供給目標量の設定の考え方（つづき）

考え方６：公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の考え方

改良住宅等

（考え方６：考え方を記載してください。）

地域優良賃貸住宅等

（考え方６：考え方を記載してください。）

UR賃貸

（考え方６：考え方を記載してください。）

公社賃貸

（考え方６：考え方を記載してください。）

単独住宅等

（考え方６：考え方を記載してください。）

居住サポート住宅

（考え方６：考え方を記載してください。）

セーフティネット専用住宅

（考え方６：考え方を記載してください。）

セーフティネット登録住宅

（考え方６：考え方を記載してください。）

民間賃貸住宅

（考え方６：考え方を記載してください。）

5．要支援世帯数推計および公営住宅供給目標量の設定の考え方（つづき）

・「考え方６：公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の考え方」の詳細について、以下の住宅種別に表示。

改良住宅等	公社賃貸	セーフティネット専用住宅
地域優良賃貸住宅等	単独住宅等	セーフティネット登録住宅
UR 賃貸	居住サポート住宅	民間賃貸住宅

3）ストック推計パート

ストック推計パートの結果の概要

ストック推計パートの主要な結果は、ファイル「022_Output_02Stk」のシート「022_02_まとめ_ストック」に出力されます。

公営住宅の入居資格世帯数の推計結果

2025～2050 年度時点における 5 年ごとの公営住宅入居資格世帯数の推計結果を示しています。

公営住宅の入居資格世帯は、「本来階層」と「裁量階層」の 2 種類からなりますが、ここでは本来階層について、「本来階層のうち、著しく低い年収未満」、「本来階層のうち、著しく低い年収以上」の 2 種類に区分しています。

これは、「著しく低い年収」未満の世帯については、公営住宅等により対応する必要性が高いと考えられることから、これを踏まえた区分により入居資格世帯数を把握することで、より適切かつ具体的な住宅政策を検討することが可能になると考えられるためです。

要支援世帯数の推計結果

2025～2050 年度時点における 5 年ごとの要支援世帯数の推計結果を、以下の 4 区分について示しています。

①「著しく低い年収水準未満」かつ「最低居住面積水準未満」
②「著しく低い年収水準以上」かつ「最低居住面積水準未満」
③「著しく低い年収水準未満」かつ「最低居住面積水準以上」かつ「高家賃負担率以上」
④「著しく低い年収水準以上」かつ「最低居住面積水準以上」かつ「高家賃負担率以上」

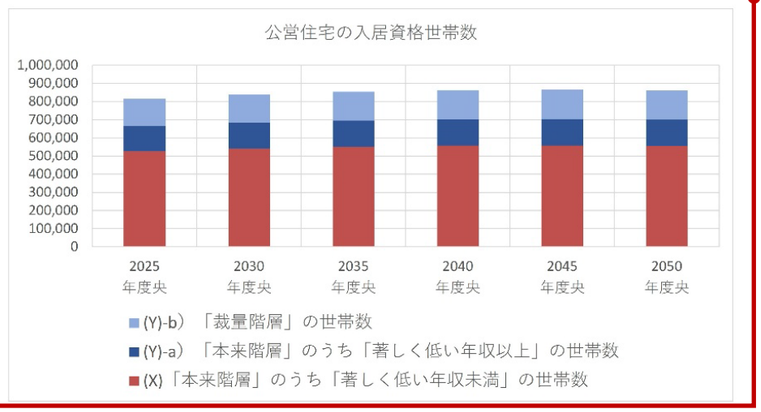
以上の項目についてのレイアウトのイメージは図 3-3 のとおりです。

図 3-3　ストック推計パート出力結果：総括表

■公営住宅の入居資格世帯数、要支援世帯数

1．公営住宅の入居資格世帯数の推計結果

	2025 年度央	2030 年度央	2035 年度央	2040 年度央	2045 年度央	2050 年度央
(Y)-b)「裁量階層」の世帯数	151,944	155,956	159,029	160,821	161,011	160,333
(Y)-a)「本来階層」のうち「著しく低い年収以上」の世帯数	137,601	141,234	144,018	145,641	145,812	145,199
(X)「本来階層」のうち「著しく低い年収未満」の世帯数	526,420	540,319	550,967	557,177	557,832	555,486
合計	815,966	837,509	854,013	863,639	864,655	861,018



1．公営住宅の入居資格世帯数の推計結果
・推計期間 2025～2050 年度における 5 年ごとの公営住宅入居資格世帯数を以下の区分で表示。
(Y)-b)「裁量階層」の世帯数
(Y)-a)「本来階層」のうち
「著しく低い年収以上」の世帯数
(X)　「本来階層」のうち
「著しく低い年収未満」の世帯数

2．要支援世帯数の推計結果

	2025 年度央	2030 年度央	2035 年度央	2040 年度央	2045 年度央	2050 年度央
①「著しく低い年収水準未満」かつ「最低居住面積水準未満」の世帯数	66,731	68,493	69,843	70,630	70,713	70,416
②「著しく低い年収水準以上」かつ「最低居住面積水準未満」の世帯数	37,432	38,420	39,177	39,619	39,665	39,499
③「著しく低い年収水準未満」かつ「最低居住面積水準以上」かつ「高家賃負担率以上」の世帯数	53,728	55,146	56,233	56,867	56,934	56,694
④「著しく低い年収水準以上」かつ「最低居住面積水準以上」かつ「高家賃負担率以上」の世帯数	5,698	5,848	5,964	6,031	6,038	6,013
合計	163,589	167,908	171,217	173,147	173,351	172,621
①+②	104,163	106,913	109,020	110,249	110,379	109,914
①+③	120,459	123,639	126,076	127,497	127,647	127,110

2．要支援世帯数の推計結果
・推計期間 2025～2050 年度における 5 年ごとの要支援世帯数の推移を以下の区分で表示。
①「著しく低い年収水準未満」かつ
「最低居住面積水準未満」の世帯数
②「著しく低い年収水準以上」かつ
「最低居住面積水準未満」の世帯数
③「著しく低い年収水準未満」かつ
「最低居住面積水準以上」かつ
「高家賃負担率以上」の世帯数
④「著しく低い年収水準以上」かつ
「最低居住面積水準以上」かつ
「高家賃負担率以上」の世帯数

4）住宅確保要配慮者世帯推計パート

住宅確保要配慮者世帯推計パートの結果の概要

住宅確保要配慮者世帯推計パートの主要な結果は、ファイル「023_Output_03Yhr」のシート「023_参 02_まとめ_要配慮者」に出力されます。

基本情報

都道府県名のほか、推計条件として設定した収入分位に関する情報を出力しています。

住宅確保要配慮者世帯数の推計結果：概要

2025～2050 年度時点における 5 年ごとの住宅確保要配慮者世帯数の推計結果を示しています。推計結果は、以下の住宅確保要配慮者の種類別に示しています。

低額所得世帯（重複なし）
高齢者世帯（低額所得）
高齢者世帯（低額所得でない）
子育て世帯（低額所得）
子育て世帯（低額所得でない）
外国人世帯（低額所得）
外国人世帯（低額所得でない）
その他の世帯（障害者、被災者等）

データの制約により、全ての種類を網羅する形とはなっていません。たとえば「障害者」については、プログラムに利用可能な都道府県別の詳細に関するデータが存在しません。このためプログラムにおいては「NA」と表示しています。

また、住宅確保要配慮者の種類ごとの重複について、一部のみを考慮した推計結果となっています。たとえば、データの制約により、「低額所得かつ高齢者かつ外国人」を推計することができないため、当該世帯は推計対象としていません。なお上記の 8 種類には重複が生じないよう推計しています。

住宅確保要配慮者世帯数の推計結果：各時点詳細

2025～2050 年度時点における 5 年ごとの住宅確保要配慮者世帯数の推計結果を示しています。推計結果は、上記の住宅確保要配慮者の種類別、所得の状況別に示しています。

以上の項目についてのレイアウトのイメージは図 3-4 のとおりです。

図 3-4　住宅確保要配慮者世帯推計パート出力結果：総括表

■参考：住宅確保要配慮者世帯数の推計結果

1．基本情報

都道府県
東京都

収入基準（年収五分位階級）

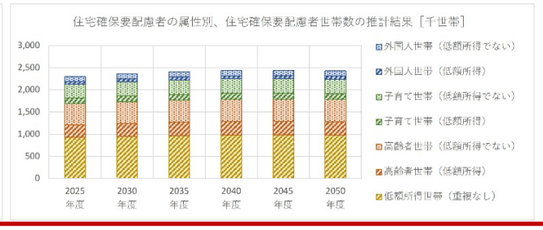
本来階層	政令月収15.8万円以下（収入分位25%相当）
裁量階層	政令月収21.4万円以下（収入分位40%相当）

2．住宅確保要配慮者世帯数の推計結果：概要

住宅確保要配慮者の属性別、住宅確保要配慮者世帯数の推計結果［千世帯］

	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度
住宅確保要配慮者世帯数の推計結果［千世	2,302	2,362	2,409	2,436	2,439	2,429
低額所得世帯（重複なし）	928	952	971	982	983	979
高齢者世帯（低額所得）	286	294	300	303	303	302
高齢者世帯（低額所得でない）	474	486	496	502	502	500
子育て世帯（低額所得）	127	130	133	135	135	134
子育て世帯（低額所得でない）	309	317	323	327	327	326
外国人世帯（低額所得）	65	67	68	69	69	69
外国人世帯（低額所得でない）	113	116	118	119	120	119
その他の世帯（障害者、被災者等）※2	NA	NA	NA	NA	NA	NA

※1：低額所得世帯以外の重複状況については、統計データが存在しないため推計できない。
※2：障害者、被災者等については、統計データが存在しないため推計できない。



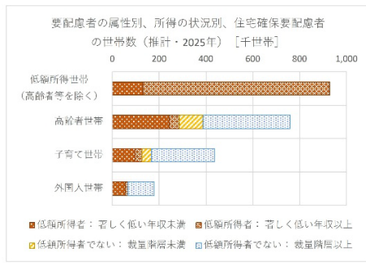
3．住宅確保要配慮者世帯数の推計結果：各時点詳細

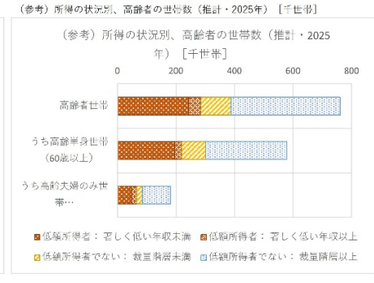
2025年度末

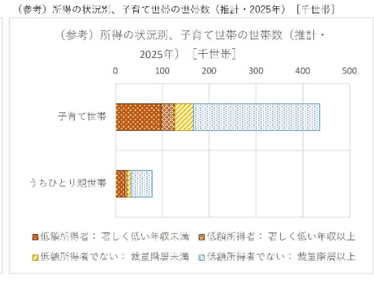
要配慮者の属性別、所得の状況別、住宅確保要配慮者の世帯数（推計・2025年）［千世帯］

［千世帯］	住宅確保要配慮者	うち低額所得者	著しく低い年収未満	著しく低い年収以上	低額所得者でない 裁量階層未満	低額所得者でない 裁量階層以上	（参考）著しく低い年収を満たさな
計	2,302	1,406	526	880	140	755	526
低額所得世帯（高齢者等を除く）※3	928	928	130	797	-	-	130
高齢者世帯	760	286	244	42	101	373	244
うち高齢単身世帯（60歳以上）	579	221	196	25	82	276	196
うち高齢夫婦のみ世帯（60歳以上）	181	66	48	18	19	96	48
子育て世帯	436	127	97	30	39	270	97
うちひとり親世帯	79	26	19	6	8	45	19
外国人世帯	178	65	56	10	0	113	56
その他の世帯（障害者、被災者等）※8	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA

※3：低額所得者のうち、高齢者世帯、子育て世帯、外国人世帯を除く世帯数。



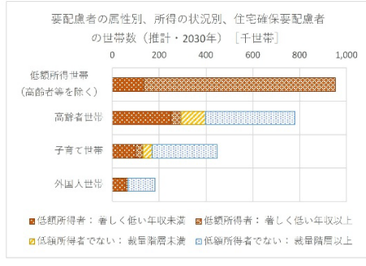


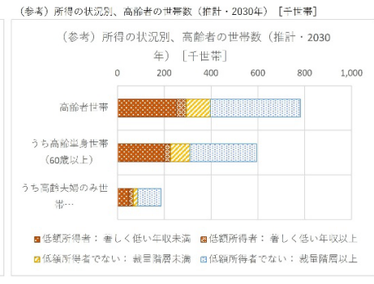


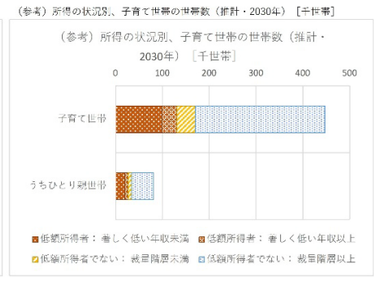
2030年度末

要配慮者の属性別、所得の状況別、住宅確保要配慮者の世帯数（推計・2030年）［千世帯］

［千世帯］	住宅確保要配慮者	うち低額所得者	著しく低い年収未満	著しく低い年収以上	低額所得者でない 裁量階層未満	低額所得者でない 裁量階層以上	（参考）著しく低い年収を満たさな
計	2,362	1,443	540	903	144	775	540
低額所得世帯	952	952	134	818	-	-	134
高齢者世帯	780	294	250	44	104	383	250
うち高齢単身世帯（60歳以上）	594	226	201	26	84	284	201
うち高齢夫婦のみ世帯（60歳以上）	186	67	49	18	20	99	49
子育て世帯	447	130	99	31	40	277	99
うちひとり親世帯	81	27	20	7	8	46	20
外国人世帯	183	67	57	10	0	116	57
その他の世帯（障害者、被災者等）※8	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA





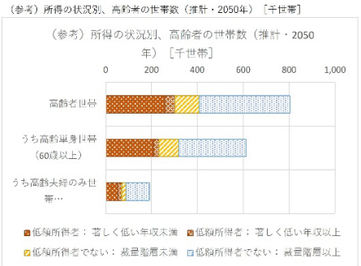


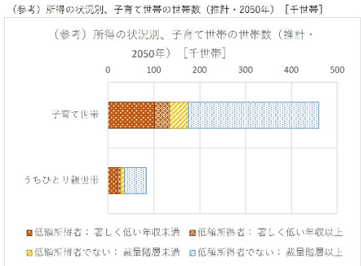
（省略）

2050年度末

要配慮者の属性別、所得の状況別、住宅確保要配慮者の世帯数（推計・2050年）［千世帯］

［千世帯］	住宅確保要配慮者	うち低額所得者	著しく低い年収未満	著しく低い年収以上	低額所得者でない 裁量階層未満	低額所得者でない 裁量階層以上	（参考）著しく低い年収を満たさな
計	2,429	1,484	555	928	148	797	555
低額所得世帯	979	979	137	841	-	-	137
高齢者世帯	802	302	257	45	107	393	257
うち高齢単身世帯（60歳以上）	611	233	207	26	86	292	207
うち高齢夫婦のみ世帯（60歳以上）	191	69	51	18	20	102	51
子育て世帯	460	134	102	32	41	284	102
うちひとり親世帯	83	27	21	7	8	48	21
外国人世帯	188	69	59	10	0	119	59
その他の世帯（障害者、被災者等）※8	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA





1．基本情報
・都道府県名のほか、推計条件として設定した収入分位に関する情報を出力

2．住宅確保要配慮者世帯数の推計結果：概要
・推計期間 2025～2050 年度における 5 年ごとの住宅確保要配慮者を以下の属性別に表示。

低額所得世帯（重複なし）
高齢者世帯（低額所得）
高齢者世帯（低額所得でない）
子育て世帯（低額所得）
子育て世帯（低額所得でない）
外国人世帯（低額所得）
外国人世帯（低額所得でない）
その他の世帯（障害者、被災者等）

3．住宅確保要配慮者世帯数の推計結果：各時点詳細
・推計期間 2025～2050 年度における 5 年ごとの住宅確保要配慮者世帯数を「2．」の属性別かつ以下の所得の状況別に表示。

住宅確保要配慮者
　うち低額所得者
　　著しく低い年収未満
　　著しく低い年収以上
　うち低額所得者でない：
　　裁量階層未満
　　裁量階層以上
（参考）著しく低い年収を満たさない世帯

（７）圏域別推計機能の利用

１）圏域別推計機能

圏域別推計は、今回の統合公営 PG において追加された機能です。これまで、フロー推計 PG のプログラムの地理的な対象範囲は都道府県全域となっていましたが、実際には、都道府県の中でも要支援世帯数の多い市区町村とそうでない市区町村が存在しています。本機能を用いることで、これらの市区町村からなる生活圏域別の要支援世帯数を簡易に把握することが可能となります。この結果は、市区町村ごとの実態を踏まえた形で、地域間で連携した公営住宅等の供給計画を検討するための基礎資料として活用することが考えられます。

具体的には、ファイル「111_For_Ken-iki_Input」を用いて、「生活圏域」として選択する複数の市区町村に関するデータ（以下、圏域データ）を取得し、これを入力ステップで利用（(「011_Input」に入力）することで生活圏域別の要支援世帯数を簡易に把握するものです。この「圏域データ」として利用する項目は、市区町村ごとの実態を特によく表すデータ項目である「将来世帯数」と「地域の民営借家の家賃相場に関するデータ」の２つです。この他のデータについては、圏域を設定する都道府県における値を利用します。

都道府県値を利用する理由は、多岐にわたるデータ項目の全てについて、あらかじめ全ての組み合わせの圏域別の値を用意することは現実的には極めて困難であるためです。一方で、「将来世帯数」と「地域の民営借家の家賃相場に関するデータ」以外のデータ項目については、多くの場合、都道府県と市区町村の値の乖離は少ないことから、簡易な推計としては問題が少ないと考えられます。

2）圏域別推計機能の利用手順

統合公営 PG における圏域別推計機能の利用手順は、通常の利用手順（「（2）手順1」～「（6）手順5」）と同様であり、「将来世帯数」と「地域の民営借家の家賃相場に関するデータ」についてのみ、都道府県のデータから圏域データに差し替えを行います。（圏域別の推計には、当該圏域を含む都道府県のデータを入力しておく必要があります。）

これらの圏域データは、ファイル「111_For_Ken-iki_Input」を用いて取得します。

具体的には、ファイル「111_For_Ken-iki_Input」のシート「111_01_選択_市区町村」において、「1．圏域を構成する市区町村の選択」として、「推計の対象とする都道府県」および「圏域に含む市区町村」を選択することで、「2.結果の出力」に推計結果が出力されます。

1．圏域を構成する市区町村の選択

no.	推計の対象とする都道府県	圏域に含む市区町村
1	北海道	01100_札幌市
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

4．FAQ・参考資料

（1）FAQ

1）プログラムの使用方法等に関すること

Q１	特別集計の結果はどこからダウンロードできますか。

・国土交通省住宅局より都道府県へ配布済みです。

Q２	旧ストック推計プログラムの都道府県版は、「Ⅰ.世帯数推計プログラム」と「Ⅱ.住宅確保要配慮者世帯数推計プログラム」から成っていましたが、統合公営 PG には「Ⅰ.世帯数推計プログラム」が存在しないのでしょうか。

・統合公営 PG には「Ⅰ.世帯数推計プログラム」に相当するパートはありません。
・旧ストック推計 PG の開発時点では、社人研の将来世帯数の推計結果は将来の 5 時点（2020 年～2040 年）に関するものでしたが、プログラムでは 6 時点目（2045 年）にあたる推計を行うため、このデータを推計するために「Ⅰ.世帯数推計プログラム」を用いていたところです。
・一方、今回利用できる最新の将来世帯数の推計結果は、将来の 6 時点（2025 年～2050 年）について公表されているため「Ⅰ.世帯数推計プログラム」が不要となったためです。

Q３	REF！等のエラーが出ているときの解決方法を教えてください。

・「011_Input」シートで入力した数値に「-」が含まれていないか確認し、「-」が含まれている場合は「0」に置き換えてください。

Q４	推計結果に負の値が計上される場合、どのように対処すればよいでしょうか。

・推計条件のうち、「cond_C_g01：将来値の推計方法」について、「設定２：対数近似によるトレンド推計」を選択した場合、ある項目において経年的に強い減少傾向が見られるような場合には、推計結果が負の値となることがあります。
・このような場合には、地域における経年的な傾向を参照し、計算過程に誤りがないかを確認するとともに、「設定１：直近実績値の固定適用による推計」を選択することについても検討してください。

Q５	データを入力しても結果シートに反映されません。解決方法を教えてください。

・全てのファイルを開いた状態のまま、データを入力してください。

・ファイル名を変更していないか確認してください。
・ファイル間のリンクが機能しているか確認してください。

Q 6	データを入力し、結果シートに反映されたのを確認しましたが、後日ファイルを確認すると、入力データが反映されていませんでした。

・データ入力後に、一部のファイルのみを保存した可能性があります。作業内容を保存する場合には、全 12Excel ファイルを上書き保存してください。
・各ファイルは相互にリンクした形で計算を行っていますので、1 つ以上のファイルを上書き保存していなかった場合には、再度ファイルを開いても計算結果が反映されないことがあります。

Q 7	市区町村についての推計はできますか。

・本資料は、統合公営 PG（都道府県版）に関する利用ガイドです。この統合公営 PG（都道府県版）は都道府県を対象とするプログラムですので、市区町村を対象とした推計に利用することは想定していません。なお、統合公営 PG（市区町村版）は、2026 年夏ごろの提供開始を予定しています。

2）将来値の推計方法に関すること

Q 8	フロー推計としてのデフォルトの条件設定のうち、将来値の推計方法に関する条件は全て「直近実績値の固定適用による推計」となっていますが、どのような考え方に基づくものでしょうか。

・これまでの公営住宅供給目標量設定支援プログラム（フロー推計 PG）における推計条件設定を踏襲しているためです。
・これまでのフロー推計 PG は、これらの推計条件設定を選択できる機能は有していませんでした。一方、ストック推計 PG においては、推計条件設定を選択することが可能であり、両 PG の統合に際し、選択可能としたうえで、デフォルトを「直近実績値の固定適用による推計」として設定したものです。

Q 9	将来値の推計方法に関する推計条件について、デフォルトの条件設定を変更する場合には、推計条件を個別に変更するのではなく、将来値の推計条件に関係する全ての推計条件を合わせて変更した方が良いでしょうか。

・将来値の推計条件に関係する全ての推計条件を合わせて変更することが推奨されます。
・要支援世帯数等の将来推計にあたっては、その全段階として複数の項目について将来推計を行い、これら複数を組み合わせるような形で推計します。このため、項目ごとに将来値の推計条件が統一されていることは、推計の考え方の整合性を担保するために望ましいと考えられます。

・一方、推計項目は多岐にわたることから、推計結果や地域のおかれた状況等を踏まえ、全てを冬雨いつすることが困難となることも考えられます。このような場合には統一する必要はありませんので、過去の実績値や将来値の推移等も参照したうえで、適切と考えられる設定を選択してください。

Ｑ１０	「直近実績値の固定適用」と「対数近似式によるトレンド推計」では、一般的にそれぞれどのような違いや傾向がありますか。

・直近実績値の固定適用
：直近の実績値に基づく形で将来推計を行う考え方です。
：比較的近い将来においては、直近の実績値から大きく乖離するような推移が見られることは、それほど多くありません。
：また、経年推移を踏まえる場合には、何らかの理由により特異な値が含まれる場合、実態を適切に反映した推計とならないこともあります。このような場合には、直近の実績値を用いることがより適切であると考えられます。
・対数近似によるトレンド推計
：過去の実績値に基づくトレンド推計の形で将来推計を行う考え方です。
：たとえば、経年的に減少傾向にあれば、推計値は直近値よりも小さくなります。（増加傾向にあれば、推計値は直近値よりも大きくなります。）
：経年的な傾向を判断しにくいような場合（例：データが大きく上下するような場合）には、経年的な増加（減少）傾向を適切に反映した推計結果とならない場合があります。

3）推計の考え方に関すること

Ｑ１１	「著しく低い年収」はどのように定まっているのでしょうか。「具体的に○○万円である」と言えるものでしょうか。

・「著しく低い収入」は、要支援世帯のうち、特に対応すべき必要性の高い世帯数を推計するために設定するものです。
・統合公営 PG においては、「最低居住面積水準および地域の家賃相場を考慮した年収」と「優先入居又は家賃減免の基準となる政令月収に基づく年収」のいずれかを設定します。
・「最低居住面積水準および地域の家賃相場を考慮した年収」は、最低居住面積水準を満たす民間賃貸住宅について、家賃を地域の平均家賃単価とした場合に、家賃負担限度率の範囲内で住宅を確保できる年収として推計されます。
・これに基づき推計される具体的な値については、ブック「031_SetData_01Cmn」シート「031_52_著低年収未満割合_2550」の（3）において確認することができます。
・「優先入居又は家賃減免の基準となる政令月収に基づく年収」は、都道府県等が優先入居等を行っている場合に定めるものです。

・これに基づき推計される具体的な値については、ブック「031_SetData_01Cmn」シート「031_22_入居収入基準該当世帯割合_2550」の（１）④において確認することができます。（当該計算に必要な入力を行っていない場合には、エラー値が表示されます。）

Ｑ１２	フロー推計部分の供給計画を検討する上で、居住サポート住宅とセーフティネット住宅や、セーフティネット住宅の専用住宅と登録住宅などは、重複分をどのように考えればよいでしょうか。

・重複は除外した上で戸数計上してください。
・重複の除外の順番は、プログラム中に示されているとおりです。

Ｑ１３	公営住宅を目的外使用している場合は、当該住戸を供給対象から除外したほうがよいのでしょうか。

・目的外使用している公営住宅の使用目的が、住宅セーフティネット上の居住に資するものであるかどうかを適宜判断した上で戸数を計上してください。

（2）参考資料

統合公営 PG におけるブックの構成（再掲：表 3-1）

no.	種類	ファイル名	概要
1	統合公営PG（都道府県版）	011_Input_v1.1.0.xlsx	・統計データ等の入力 ・推計条件の設定
2		021_Output_01Flw_v1.1.0.xlsx	・フロー推計パートの結果の出力
3		022_Output_02Stk_v1.1.0.xlsx	・ストック推計パートの結果の出力
4		023_Output_03Yhr_v1.1.0.xlsx	・住宅確保要配慮者世帯数推計パートの結果の出力
5		030_Data_00Smr_v1.1.0.xlsx	・要支援世帯数等の推計に利用するデータの集約
6		031_Data_Calc_01Cmn_v1.1.0.xlsx	・各パートに共通して利用するデータの作成（推計）
7		032_Data_Calc_02Flw_v1.1.0.xlsx	・フロー推計パートにおいて利用するデータの作成（推計）
8		033_Data_Calc_03Stk_v1.1.0.xlsx	・ストック推計パートにおいて利用するデータの作成（推計）
9		041_Dmd_Calc_01Flw_v1.1.0.xlsx	・フロー推計による要支援世帯数の推計
10		042_Dmd_Calc_02Stk_v1.1.0.xlsx	・ストック推計による要支援世帯数の推計
11		043_Dmd_Calc_03Yhr_v1.1.0.xlsx	・住宅確保要配慮者世帯数の推計
12		051_Spl_Calc_01Flw_v1.1.0.xlsx	・公営住宅供給等目標量の算出
13	圏域別推計アドオン	111_For_Kenn-iki_Input_v1.0.3	・圏域別推計に利用するデータの取得。

統合公営 PG におけるシートの構成

book		分類	sheet	contents
011_Input	011_入力	【011_入力】	011_11_統計データ_将来世帯数	・将来世帯数に関するデータの入力
			011_12_統計データ_住宅以外世帯	・住宅以外世帯に関するデータの入力
			011_13_統計データ_世帯	・世帯に関するデータの入力
			011_14_統計データ_面積水準	・面積水準に関するデータの入力
			011_15_統計データ_家賃	・家賃に関するデータの入力
			011_21_実績・予定データ	・公営住宅供給に関する実績データおよび予定データの入力
		【012_条件設定】	012_01_条件設定_共通	・推計条件の設定
			012_02_条件設定_フロー	・フロー推計のみに用いる推計条件の設定
			012_04_条件設定_ストック	・ストック推計のみに用いる推計条件の設定
			012_05_条件設定_要配慮者	・住宅確保要配慮者の推計パートのみに用いる推計条件の設定
		【013_供給の考え方_フロー】	013_01_供給の考え方_フロー	・公営住宅供給目標量の設定の考え方の記載
		【014_作業用】（非表示）	014_01_データの入力規則（非表示）	-
021_Output_01Flw	021_出力_01フロー	【021_出力_01_フロー】	021_01_設定条件一覧_フロー	・フロー推計の設定条件一覧
			021_11_需給まとめ_総括表1	・フロー推計による要支援世帯数および供給目標量に関する推計結果（10年間）のまとめ
			021_12_需給まとめ_総括表2	（同上）
			021_23_参考_需給まとめ_総括表（5年）	・（参考）フロー推計による要支援世帯数および供給目標量に関する推計結果（5年間）のまとめ
			021_31_参考_属性別推計_フロー	・（参考）フロー推計およびストック推計結果の比較
022_Output_02Stk	022_出力_02ストック	【022_出力_02_ストック】	022_01_設定条件一覧_ストック	・ストック推計の設定条件一覧
			022_02_まとめ_ストック	・ストック推計による要支援世帯数に関する推計結果のまとめ
			022_11_参考_属性別推計_ストック	・（参考）ストック推計による要支援世帯数に関する推計結果（属性別）
023_Output_03Yhr	023_出力_03要配慮	【022_出力_03_要配慮】	023_参02_まとめ_要配慮者	・住宅確保要配慮者世帯数に関する推計結果のまとめ
			023_参03_詳細_要配慮者	・（参考）住宅確保要配慮者世帯数に関する推計結果（属性別）
030_Data_00Smr	030_データ_00まとめ	【030_データ_00_まとめ】	030_01_利用データ_共通	・"04n_Dmd_Calc"シリーズにおいて用いるデータの集約（共通データ）。 ・"04n_Dmd"シリーズの計算においては、基本的にここから引用する。
			030_02_利用データ_フロー	・"04n_Dmd_Calc"シリーズにおいて用いるデータの集約（フロー推計のみに用いるデータ）。 ・"04n_Dmd"シリーズの計算においては、必ずここから引用する。（他のブックから引用しない。）
			030_03_利用データ_ストック	・"04n_Dmd_Calc"シリーズにおいて用いるデータの集約（ストック推計のみに用いるデータ）。 ・"04n_Dmd"シリーズの計算においては、必ずここから引用する。（他のブックから引用しない。）
			030_04_利用データ_要配慮者	・"04n_Dmd_Calc"シリーズにおいて用いるデータの集約（住宅確保要配慮者世帯数推計のみに用いるデータ）。 ・"04n_Dmd"シリーズの計算においては、必ずここから引用する。（他のブックから引用しない。）
			030_05_利用データ_一般	・都道府県に共通の一般データ（あらかじめ格納）。
031_Data_Calc_01Cmn	031_データ_計算_01共通	【031_データ_計算_01_共通】	031_01_Setai_2023	・「2023年時点、住宅の所有の関係別、世帯人員別、年収区分別、世帯数」の推計
			031_11_年収等別_世帯割合_0323	・「時点別、年収階級別、所有関係別、世帯人員別、世帯の割合」の推計
			031_12_年収等別_世帯割合_2550	・「将来時点別、年収階級別、所有関係別、世帯人員別、世帯の割合」の推計
			031_13_年収別、五分位別_世帯割合_2550_K	・「将来時点別、年収階級別、年収5分位階級別、世帯割合」の推計
			031_14_五分位中央値_2550_K	・「将来時点別、年収５分位階級の中央値」の推計
			031_15_年収別、五分位別_世帯割合_2550_J	・「将来時点別、年収五分位階級境界値」の推計
			031_18_五分位・十分位階級境界値_2550_KK2	・「年収5分位・10分位階級の境界値」の推計（家計構造調査・都道府県値を用いる場合）
			031_19_年収別、五分位別_世帯割合_2550_KK2	・「年収階級別、年収5分位階級別、世帯割合」の推計（家計構造調査・都道府県値を用いる場合）
			031_21_入居収入基準	・本来・裁量等の別・収入分位別、扶養親族等の人数別、入居収入基準の上限値の算出（政令月収に基づく給与所得控除前年収の算出）
			031_22_入居収入基準該当世帯割合_2550	・「将来時点別、本来・裁量等の別、年収五分位階級別、扶養親族の人数別、入居収入基準を満たす世帯が年収五分位階級に占める割合」の推計
			031_31_借家世帯数_0323	・「時点別、世帯人員別、所有関係別、年齢区分別、借家に居住する世帯数」の推計
			031_41_夫婦のみ割合_0323	・「時点別、所有関係別、年齢区分別、夫婦のみ世帯の2人世帯総数に対する割合」の推計
			031_42_子育て割合_0323	・「時点別、子の年齢別、所有関係別、世帯人員別、子育て世帯の割合」の推計
			031_43_子育て割合_2550	・「将来時点別、子の年齢別、世帯人員別、所有関係別、子育て世帯の割合」の推計
			031_44_子育て(ひとり親)割合_2550	・「将来時点別、子の年齢別、世帯人員別、所有関係別、ひとり親世帯の割合」の推計
			031_45_外国人割合_2550	・「将来時点別、外国人世帯の種類別、世帯人員別、所有関係別、外国人世帯の割合」の推計
			031_51_民借家賃単価_2550	・「将来時点別、民営借家家賃の面積単価」の推計
			031_52_著低年収未満割合_2550	・「将来時点別、年収五分位別、世帯人員別、『最低居住面積水準および地域の家賃相場を考慮した年収』に満たない世帯の割合」の推計
			031-61_面積水準達成割合_2550	・「将来時点別、世帯人員別、所有関係別、最低居住面積水準および誘導居住面積水準の達成割合」の推計
			031_71_家賃等別世帯数_0323	・「時点別、家賃区分別、所有関係別、年収階級別、世帯数」の推計
			031_72_高家賃負担世帯割合_23	・「2023時点、所有関係別、年収五分位別、高家賃負担となる負担割合を超える世帯の割合」の推計
			031_73_家賃他別、世帯数_2550Tr	・「将来時点別、家賃区分別、所有関係別、年収階級別、世帯数」の推計（『対数近似式を用いたトレンド推計』）
			031_74_家賃他別、世帯数_2550La	・「将来時点別、家賃区分別、所有関係別、年収階級別、世帯数」の推計（「直近実績値の固定適用」）
			031_75_高家賃負担世帯割合_2550Tr	・「将来時点別、所有関係別、年収五分位別、高家賃負担となる負担割合を超える世帯の割合」の推計（『対数近似式を用いたトレンド推計』）
			031_76_高家賃負担世帯割合_2550La	・「将来時点別、所有関係別、年収五分位別、高家賃負担となる負担割合を超える世帯の割合」の推計（「直近実績値の固定適用」）

統合公営 PG におけるシートの構成（つづき）

book		分類	sheet	contents
032_Data_Calc_02Flw	032_データ_計算_02フロー	【032_データ_計算_02_フロー】	032_01_借家入居割合_510Yr	・「将来時点別、従前の居住形態別、直近5年間に現住居に入居した世帯のうち借家世帯の占める割合」の推計
			032_11_単身割合_510Yr	・「将来時点別、年齢区分別、所有関係別、単身世帯の割合」の推計
			032_12_夫婦のみ割合_510Yr	・「将来時点別、年齢区分別、所有関係別、夫婦のみ世帯の割合」の推計
			031_02_世帯数増減_510Yr	・世帯数の増減数（5年、10年）の推計
033_Data_Calc_03Stk	033_データ_計算_03ストック	【033_データ_計算_03_ストック】	033_01_年収階級他別、世帯数2550	・「将来時点別、年収階級別、所有関係別、世帯人員別、世帯数」の推計
			033_11_単身割合_2550	・「将来時点別、所有関係別、単身世帯に占める年齢区分別世帯割合」の推計
			033_12_夫婦のみ割合_2550	・「将来時点別、所有関係別、夫婦のみ世帯に占める年齢区分別世帯割合」の推計
041_Dmd_Calc_01Flw	041_需要_計算_01フロー	【041_需要_計算_01_フロー】	041_01_Setai_510Yr	・「将来時点別、所有関係別、世帯人員別、年収五分位階級別、世帯数」の推計
			041_02_HonSai_510Yr	・「将来時点別、所有関係別、世帯人員別、年収五分位階級別、本来階層および裁量階層の世帯数」の推計
			041_03_VeryKon_510Yr	・「将来時点別、所有関係別、世帯人員別、年収五分位階級別、『著しい困窮年収』を満たさない世帯数」の推計
			041_04_Rslt_5Yr	・「5年後時点、要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、所有関係別、世帯数」の推計
			041_05_Rslt_10Yr	・「10年後時点、要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、所有関係別、世帯数」の推計
			041_06_Sanko_Calc_5Yr	・「5年後時点、世帯タイプ別、本来・裁量の別、『著しい困窮年収』を満たすか否か別、所有関係別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計
			041_07_Sanko_Calc_10Yr	・「10年後時点、世帯タイプ別、本来・裁量の別、『著しい困窮年収』を満たすか否か別、所有関係別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計
			041_08_Sanko_Rslt_5Yr	・「5年後時点、世帯タイプ別、所有関係別、要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計
			041_09_Sanko_Rslt_10Yr	・「10年後時点、世帯タイプ別、所有関係別、要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計
042_Dmd_Calc_02Stk	042_需要_計算_02ストック	【042_需要_計算_02_ストック】	042_01_Setai_2550	・「将来時点別、年収階級別、世帯人員別、年収五分位別、世帯数」の推計
			042_02_HonSai_2550	・「将来時点別、世帯人員別、年収五分位階級別、本来階層および裁量階層の世帯数」の推計
			042_03_VeryKon_2550	・「将来時点別、世帯人員別、年収五分位階級別、『著しい困窮年収』を満たさない世帯数」の推計
			042_04_Rslt_2025	・「要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計_2025年
			042_05_Rslt_2030	・「要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計_2030年
			042_06_Rslt_2035	・「要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計_2035年
			042_07_Rslt_2040	・「要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計_2040年
			042_08_Rslt_2045	・「要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計_2045年
			042_09_Rslt_2050	・「要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計_2050年
			042_10_Sanko_Calc_2550	・「将来時点別、世帯タイプ別、本来・裁量の別、『著しい困窮年収』を満たすか否か別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計
			042_11_Sanko_Rslt_2550	・「将来時点別、世帯タイプ別、要支援の種類別、世帯人員別、年収5分位階級別、世帯数」の推計
043_Dmd_Calc_03Yhr	043_需要_計算_03要配慮者	【043_需要_計算_03_要配慮者】	043_01_Yhr_low	・「将来時点別、世帯人員別、年収五分位別、低額所得世帯数」の推計
			043_02_Yhr_aged1_aln	・「将来時点別、年収五分位別、高齢単身および高齢夫婦のみ世帯数」の推計
			043_03_Yhr_aged2_fufu	・「将来時点別、年収五分位別、高齢単身および高齢夫婦のみ世帯数」の推計
			043_04_Yhr_ksdt1	・「将来時点別、世帯人員別、年収五分位別、子育て世帯数」の推計
			043_05_Yhr_ksdt2_hitori	・「将来時点別、世帯人員別、年収五分位別、子育て世帯のうちひとり親世帯数」の推計
			043_06_Yhr_frgn	・「将来時点別、世帯人員別、年収五分位別、外国人世帯数」の推計
051_Spl_Calc_01Flw	051_供給_計算_01フロー	【051_供給_計算_01_フロー】	051_01_公営等対応量	・「公営住宅等による対応量」の推計
			051_11_民賃_活用可能性高	・「活用可能性の比較的高い民間賃貸住宅数」の推計
111_For_Kenn-iki_Input		-	111_01_選択_市区町村	・圏域別推計のためのデータの取得

表記の解説

Flw	flow。フロー推計を示す
Stk	Stock。ストック推計を示す
Cmn	Common。ストック・フローの共通であることを示す
Yhr	要配慮世帯を示す
Sanko	参考。
Dmd	Demand。需要量を示す
Input	入力。統計データ、推計条件の入力
Output	出力。推計結果のアウトプット
Calc	Calculator。計算シートを示す
Setai	世帯
Yr	Year。5 年、10 年などを示す
K	家計調査を示す
J	住宅・土地統計調査を示す
KK1	家計構造調査（全国値）を示す
KK2	家計構造調査（都道府県値）を示す
Tr	Trend。対数近似によるトレンド推計を示す
La	Last。直近実績値の固定適用を示す
HonSai	本来階層、裁量階層を示す
VeryKon	「著しく低い年収」を示す
Rslt	Result。推計結果を示す
ksdt	子育て世帯を示す
aln	Alone。単身世帯を示す
fufu	夫婦世帯を示す
hitori	ひとり親世帯を示す
frgn	Foreigner。外国人世帯を示す
2550	2025 年～2050 年の時点であることを示す（主に推計結果）
0323	2003 年～2023 年の時点であることを示す